

令和元年度（2019年度）

小金井市の財政状況



武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業



READY STEADY TOKYO
-自転車競技（ロード）の様子



じどうかんフェスティバル2019の様子

【小金井市の財政状況】

令和元年度は、最上位計画である第4次基本構想・後期基本計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、子育て環境の整備については、保育施設の新規開設等により228人の定員を増員するとともに、保育従事職員の人材確保及び離職防止施策を実施しました。また、10月から幼児教育・保育の無償化における制度を開始しました。駅周辺のまちづくりでは、東小金井駅北口土地区画整理事業及び組合施行による武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業を推進しました。

自治体間競争の時代にあっては、多様化・高度化する市民ニーズに対し、市民満足度の向上と行政サービスの質的な充実が求められており、「行財政改革ははまだ途半ば」の状況認識のもと財政基盤の一層の強化と弾力化を図っていかねばなりません。

そのためには、市の財政状況や各種財務諸表等に関する情報を積極的にお示しすることで、市民の皆様のご理解とご協力に基づいた効果的かつ効率的な自治体経営を推進していくことが大切です。

この「小金井市の財政状況」は、グラフや他市との比較等により、できるだけわかりやすくお伝えするものです。

【目次】

1	令和元年度予算の状況	1
2	収支の状況	2
3	歳入の概要	4
4	歳出の概要	
(1)	目的別歳出	6
(2)	性質別歳出	8
(3)	地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳	10
(4)	森林環境譲与税の用途	11
5	主な財政指標	12
6	基金と市債の概要	
(1)	概要	17
(2)	基金の状況	18
(3)	市債の状況	19
7	経常収支比率の推移	23
8	経常収支比率と財政的余裕額	24
9	令和元年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）	25
10	令和元年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）	26
11	令和元年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）	27
12	令和元年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）	28
13	令和元年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）	29
14	市の家計簿	30
15	令和元年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）	31
16	主な事業	34
17	財政用語	49

1 令和元年度予算の状況

令和元年度の行財政運営は、根幹となる市税収入は納税義務者数の増等により個人市民税が増となり、固定資産税も負担水準の上昇等により増となりましたが、地方消費税交付金等の税連動交付金が減となり、引き続き財政調整基金の大幅な取り崩し等に頼った運営となり、厳しい財政状況が続いています。

令和2年度に第4次基本構想の最終年度を迎えることを念頭に、市民目線の改革である「行財政改革プラン2020」と次世代に責任を果たす「公共施設マネジメント」を実行し、限られた行政経営資源を有効活用し市民満足度を向上するとともに、その将来像である「みどりが萌える・子どもが育つ・きづなを結ぶ小金井市」の実現に努めました。

■主な補正（一般会計）

- 第1回補正 プレミアム付商品券換金事務委託料約3億8,700万円、プレミアム付商品券事業事務委託料約2,000万円、基幹系システム修正委託料約1,100万円の増額補正
- 第2回補正 成人風しん抗体検査委託料約2,600万円、成人麻しん・風しん個別接種委託料約1,200万円の増額補正、予備費約2,600万円の減額補正
- 第3回補正 桜町上水会館エレベーター改修工事約1,800万円、基幹系システム修正委託料約900万円、スクール・サポート・スタッフ臨時職員賃金約800万円の増額補正
- 第4回補正 前年度繰越金約13億円等を財源とした基金積立金（財政調整基金11億円、庁舎建設基金2億円等）、子育てのための施設等利用給付約3億9,900万円の増額補正
- 第5回補正 第二庁舎借上料約300万円の増額補正、予備費約400万円の減額補正
- 第6回補正 国・都補助金の返還金3億2,600万円、介護給付費約6,400万円、障害児通所給付費約6,200万円、訓練等給付費約5,300万円の増額補正
- 第7回補正 事務管理に係る返還金約100万円の増額補正、予備費約100万円の減額補正
- 第8回補正 生活保護扶助約4,000万円の増額補正
- 第9回補正 基金積立金（財政調整基金5億1,000万円、環境基金約1,200万円等）、保育所整備事業補助金約4億6,000万円、賃貸物件による保育所改修費等支援事業補助金約1億2,800万円の増額補正、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金約6億8,600万円、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料約2億3,200万円、主要地方道15号線街路築造工事約1億4,200万円の減額補正

(単位：千円)

令和元年度	当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正	第6回補正	第7回補正	第8回補正	第9回補正	補正予算額計	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額
一般会計	43,825,000	451,868	14,124	33,161	1,646,325	0	637,224	28	39,752	10,509	2,832,991		46,657,991
特別会計	22,876,868	208,368	△ 14,101	△ 40,146							154,121		23,030,989
国民健康保険特別会計	10,137,739	97,149	9,002	73,681							179,832		10,317,571
下水道事業特別会計	1,582,680	2,551	0	68,508							71,059		1,653,739
介護保険特別会計	8,477,608	86,103	3,906	△ 182,335							△ 92,326		8,385,282
後期高齢者医療特別会計	2,678,841	22,565	△ 27,009								△ 4,444		2,674,397
合計	66,701,868	660,236	23	△ 6,985	1,646,325	0	637,224	28	39,752	10,509	2,987,112	0	69,688,980

※ 繰越事業費繰越財源充当額は、前年度から繰越された事業に対する前年度の予算

2 収支の状況

1 形式収支

その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、年度内に収入された現金と支出された現金の差額です。

2 実質収支

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求めます。

この実質収支を標準財政規模で除した指標が実質収支比率です。

3 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求めます。3年度以上連続して赤字になるような場合は放漫財政の危険があります。

4 実質単年度収支

これは単年度収支に地方債の繰上償還額と財政調整基金への積立金を加え、積立金取崩額を差し引いたもので、実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標です。

(単位：千円)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 F+G+H-I J	標準財政規模 K	臨時財政対策債 発行可能額 L	実質収支比率※ E/K
令和元年度	46,998,282	44,760,300	2,237,982	12,855	2,225,127	410,623	1,610,115	0	1,030,000	990,738	22,523,957	0	9.9%
平成30年度	47,375,675	45,561,171	1,814,504	0	1,814,504	△ 650,663	1,410,158	0	984,000	△ 224,505	22,139,864	0	8.2%
平成29年度	42,729,003	40,092,192	2,636,811	171,644	2,465,167	466,484	1,240,085	0	740,000	966,569	22,424,521	0	11.0%
平成28年度	42,321,264	40,218,989	2,102,275	103,592	1,998,683	456,681	1,170,116	0	950,000	676,797	22,589,941	0	8.8%
平成27年度	40,130,381	38,542,206	1,588,175	46,173	1,542,002	20,877	1,150,307	0	500,000	671,184	21,721,553	0	7.1%
平成26年度	37,998,414	36,458,127	1,540,287	19,162	1,521,125	300,261	930,271	0	916,000	314,532	20,884,433	190,392	7.3%
平成25年度	39,216,247	37,988,768	1,227,479	6,615	1,220,864	△ 203,815	1,050,346	0	940,000	△ 93,469	20,833,427	693,989	5.9%
平成24年度	37,912,018	36,487,210	1,424,808	129	1,424,679	221,080	380,423	0	880,000	△ 278,497	20,726,369	633,888	6.9%
平成23年度	42,860,984	41,554,467	1,306,517	102,918	1,203,599	196,769	730,779	0	1,656,000	△ 728,452	20,578,329	891,932	5.8%
平成22年度	39,199,256	38,022,545	1,176,711	169,881	1,006,830	△ 538,235	1,451,456	0	1,050,000	△ 136,779	20,550,976	1,523,020	4.9%
平成21年度	38,811,942	37,231,571	1,580,371	35,306	1,545,065	450,997	403,074	0	300,000	554,071	21,793,766	1,519,502	7.1%
平成20年度	38,691,564	35,848,261	2,843,303	1,749,235	1,094,068	76,894	404,491	0	300,000	181,385	22,292,209	979,044	4.7%
平成19年度	36,556,606	35,324,474	1,232,132	214,958	1,017,174	△ 281,453	602,967	0	200,000	121,514	20,553,867	1,045,260	4.9%
平成18年度	36,655,490	34,842,491	1,812,999	514,372	1,298,627	407,679	700,498	0	100,000	1,008,177	20,158,999	1,152,126	6.4%
平成17年度	35,235,211	34,277,455	957,756	66,808	890,948	△ 118,770	400,129	0	0	281,359	19,434,292	1,255,386	4.6%
平成16年度	30,751,308	29,732,019	1,019,289	9,571	1,009,718	303,356	100,063	0	0	403,419	19,309,294	1,631,142	5.2%

※平成19年度は分母に臨時財政対策債発行可能額を加え、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額が含まれます。

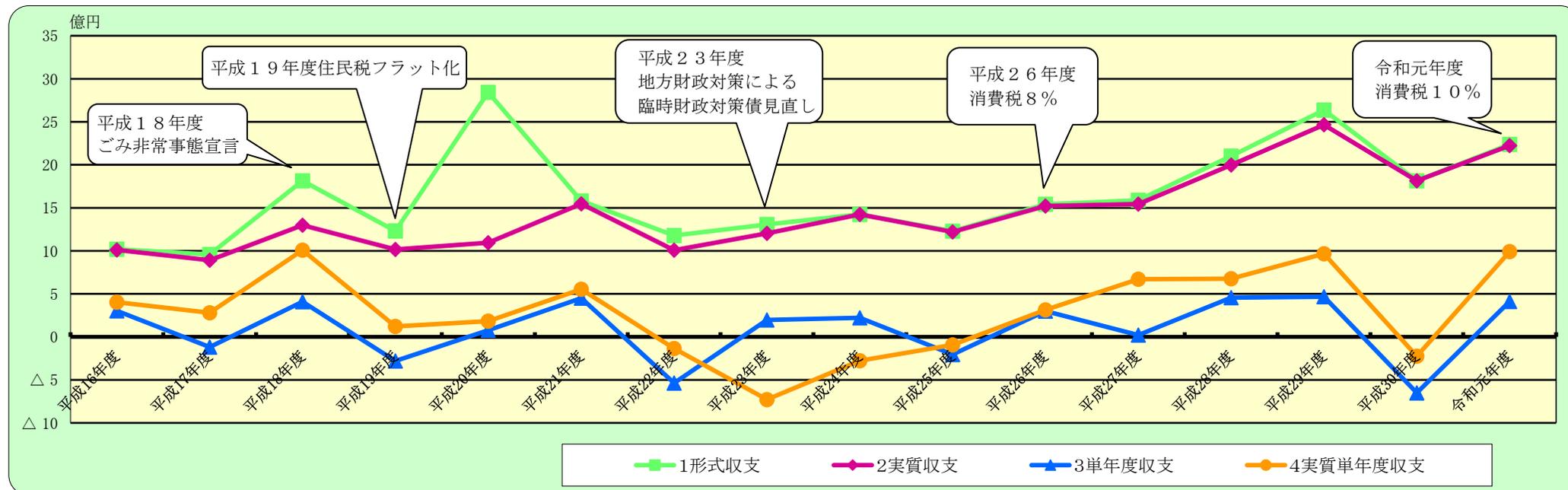
○地方財政状況調査（令和元年度は速報値）による。（普通会計）

令和元年度は、実質収支が約22.3億円と前年度に引き続き黒字となり、単年度収支は約4.1億円、実質単年度収支についても約9.9億円の黒字となりましたが、実質単年度収支は前年度は赤字であり、油断ができない状況となっています。財政調整基金は平成25年度以降、積立額が取崩額を上回っております。新型コロナウイルス感染症の影響により市税等の減収が見込まれつつも、いのち・くらし・地域を守り、そのための市民サービスの基盤を守る取組を進めています。

今後においても、コロナ禍における社会・経済の状況を見据え、あるべき理念として「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現、まちへの誇りや愛着を醸成し、市の将来像を次世代に引き継げるよう取り組んでいくことといたします。

(単位：千円)

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1形式収支	1,019,289	957,756	1,812,999	1,232,132	2,843,303	1,580,371	1,176,711	1,306,517	1,424,808	1,227,479	1,540,287	1,588,175	2,102,275	2,636,811	1,814,504	2,237,982
2実質収支	1,009,718	890,948	1,298,627	1,017,174	1,094,068	1,545,065	1,006,830	1,203,599	1,424,679	1,220,864	1,521,125	1,542,002	1,998,683	2,465,167	1,814,504	2,225,127
3単年度収支	303,356	△118,770	407,679	△281,453	76,894	450,997	△538,235	196,769	221,080	△203,815	300,261	20,877	456,681	466,484	△650,663	410,623
積立金	100,063	400,129	700,498	602,967	404,491	403,074	1,451,456	730,779	380,423	1,050,346	930,271	1,150,307	1,170,116	1,240,085	1,410,158	1,610,115
積立金取崩額	0	0	△100,000	△200,000	△300,000	△300,000	△1,050,000	△1,656,000	△880,000	△940,000	△916,000	△500,000	△950,000	△740,000	△984,000	△1,030,000
4実質単年度収支	403,419	281,359	1,008,177	121,514	181,385	554,071	△136,779	△728,452	△278,497	△93,469	314,532	671,184	676,797	966,569	△224,505	990,738
財政調整基金残高	524,772	924,901	1,525,399	1,928,366	2,032,857	2,135,931	2,537,387	1,612,166	1,112,589	1,222,935	1,237,206	1,887,513	2,107,629	2,607,714	3,033,872	3,613,987



※地方財政状況調査（令和元年度は速報値）による。（普通会計）

3 歳入の概要

市税は約4.2億円、都支出金は約2.5億円、繰入金は約2.8億円の増、地方消費税交付金は約0.9億円、国庫支出金は約2.8億円の減となっています。

歳入の根幹である市税は、法人税が金融・保険業等の不調により減となりましたが、個人市民税が納税義務者数及び長期譲渡所得の増、固定資産税が負担調整措置における負担水準の上昇等により増となりました。

国庫支出金は、保育所運営費負担金が約3.3億円の増、子育てのための施設等利用給付負担金が約1.4億円の皆増となりましたが、社会資本整備総合交付金が約9.3億円の減となりました。

都支出金は、東京都市街地再開発事業補助金が約4億円の減となりましたが、市町村総合交付金が約1.5億円、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が約1.4億円、保育所運営費負担金が約1.2億円それぞれ増となりました。

繰入金は、環境基金繰入金が約0.6億円、教育施設整備基金繰入金が約0.6億円、財政調整基金繰入金が約0.5億円それぞれ増、庁舎建設基金繰入金が約1.1億円の皆増となりました。

地方消費税交付金は、約0.9億円の減となりました。

(単位：千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	21,867,722	46.5	21,451,213	45.3	416,509	1.9
市 民 税	11,865,855	25.3	11,593,047	24.5	272,808	2.4
固 定 資 産 税	7,601,067	16.2	7,486,440	15.8	114,627	1.5
軽 自 動 車 税	61,403	0.1	59,482	0.1	1,921	3.2
市 た ば こ 税	491,434	1.0	484,698	1.0	6,736	1.4
都 市 計 画 税	1,847,963	3.9	1,827,546	3.9	20,417	1.1
2 地 方 譲 与 税	166,087	0.4	162,933	0.3	3,154	1.9
3 利 子 割 交 付 金	36,083	0.1	48,199	0.1	△ 12,116	△ 25.1
4 配 当 割 交 付 金	179,222	0.4	160,460	0.3	18,762	11.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	110,359	0.2	130,628	0.3	△ 20,269	△ 15.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,925,981	4.1	2,012,268	4.3	△ 86,287	△ 4.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	48,509	0.1	96,708	0.2	△ 48,199	△ 49.8
8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	17,141	0.0			17,141	皆増
9 地 方 特 例 交 付 金	302,571	0.6	87,766	0.2	214,805	244.7
10 地 方 交 付 税	32,067	0.1	39,155	0.1	△ 7,088	△ 18.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,364	0.0	8,515	0.0	△ 151	△ 1.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金	394,372	0.8	420,869	0.9	△ 26,497	△ 6.3
13 使 用 料	490,379	1.0	543,879	1.2	△ 53,500	△ 9.8
13 手 数 料	459,061	1.0	437,132	0.9	21,929	5.0
14 国 庫 支 出 金	7,980,523	17.0	8,258,629	17.4	△ 278,106	△ 3.4
15 都 支 出 金	7,316,470	15.6	7,067,857	14.9	248,613	3.5
16 財 産 収 入	245,593	0.5	16,519	0.0	229,074	1,386.7
17 寄 附 金	28,768	0.1	15,296	0.0	13,472	88.1
18 繰 入 金	1,880,446	4.0	1,597,006	3.4	283,440	17.7
うち財政調整基金繰入金	1,030,000	2.2	984,000	2.1	46,000	4.7
うち職員退職手当基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19 繰 越 金	1,814,504	3.9	2,636,811	5.6	△ 822,307	△ 31.2
20 諸 収 入	351,860	0.7	270,332	0.6	81,528	30.2
21 市 債	1,342,200	2.9	1,913,500	4.0	△ 571,300	△ 29.9
建 設 事 業 債	1,342,200	2.9	1,913,500	4.0	△ 571,300	△ 29.9
臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	46,998,282	100.0	47,375,675	100.0	△ 377,393	△ 0.8

※地方財政状況調査（令和元年度は速報値）による。（普通会計）

地方財政政策と市の主たる歳入の変動

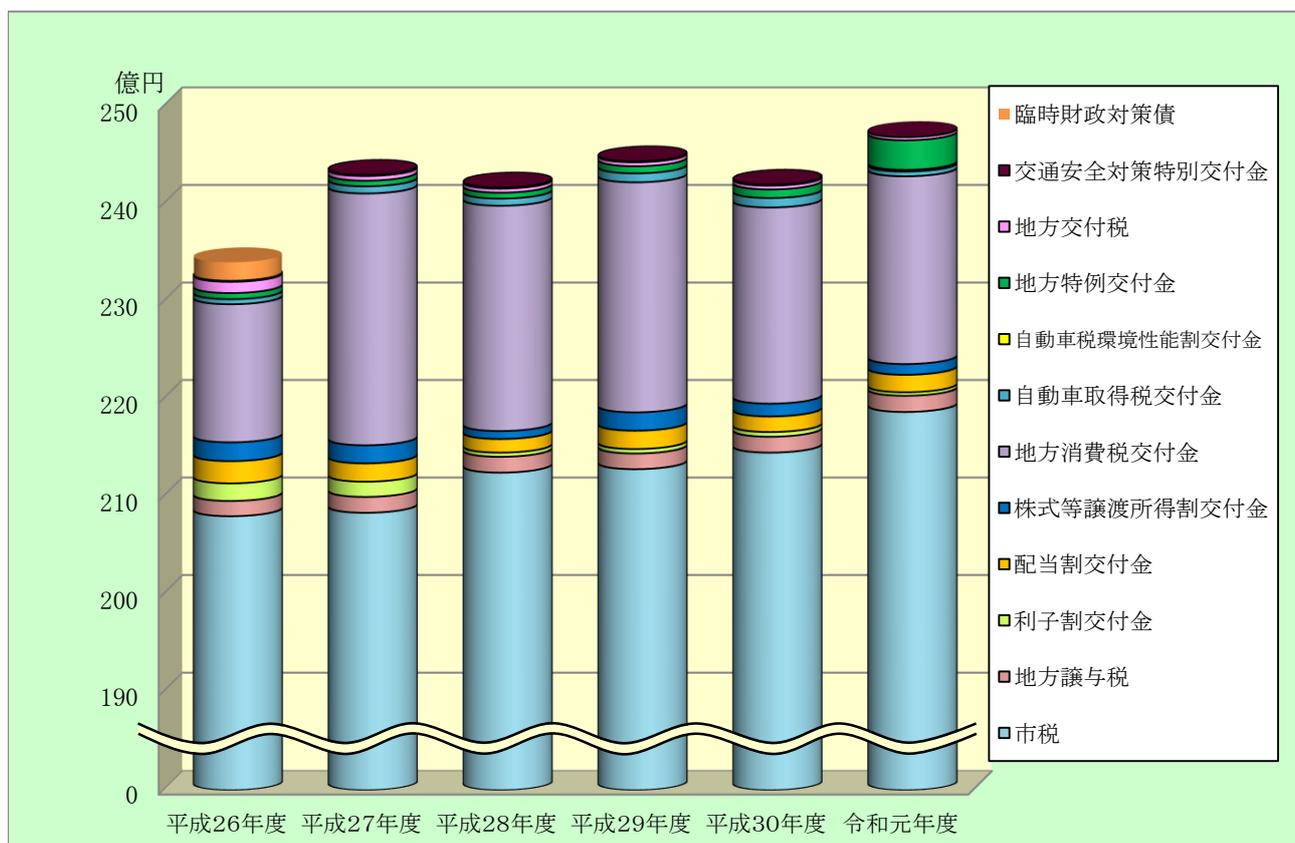
令和元年度は、昨年度に引き続き個人市民税及び固定資産税の増等により市税収入は増となりましたが、国庫支出金の減等から、歳入総額は約470億円となり前年度対比では約3.8億円の減となりました。

しかし、下記のような経常的に歳入が見込まれる主な一般財源については、市税収入や地方特例交付金の増等により、約5億円の増となりました。

主な一般財源の推移

(単位：百万円)

歳入	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市税	20,799	20,834	21,246	21,281	21,451	21,868
地方譲与税	156	163	162	161	163	166
利子割交付金	181	156	43	46	48	36
配当割交付金	228	188	140	188	160	179
株式等譲渡所得割交付金	192	185	81	188	131	110
地方消費税交付金	1,417	2,583	2,311	2,359	2,012	1,926
自動車取得税交付金	52	73	73	92	97	49
自動車税環境性能割交付金						17
地方特例交付金	62	58	61	73	88	303
地方交付税	116	48	42	41	39	32
交通安全対策特別交付金	10	10	10	9	9	8
臨時財政対策債	190	0	0	0	0	0
合計	23,403	24,298	24,169	24,438	24,198	24,694
構成比	61.6%	60.5%	57.1%	57.2%	51.1%	52.5%
増減額	545	895	△129	269	△240	496
歳入総額	37,998	40,130	42,321	42,729	47,376	46,998



※地方財政状況調査（令和元年度は速報値）による。（普通会計）

4 歳出の概要

(1) 目的別歳出

土木費、総務費等は減となりましたが、民生費、衛生費、商工費等が増となっています。

総務費は約1.4億円の減で、庁舎建設基金積立金が約6億円の減等によるものです。

民生費は約14.2億円の増で、保育所運営等委託料が約4.4億円、生活保護費等国庫負担金返還金が約1.2億円、保育所整備事業補助金が約1.1億円、生活保護扶助が約1億円、介護保険特別会計繰出金が約0.8億円、国民健康保険特別会計繰出金が約0.7億円、後期高齢者医療特別会計が約0.4億円それぞれ増、子育てのための施設等利用給付が約3.2億円、(仮称)あかね第4・第5学童保育所新設工事が約1.5億円それぞれ皆増等によるものです。

衛生費は約2.5億円の増で、清掃関連施設整備予定地用地取得費が約3.4億円の皆増等によるものです。

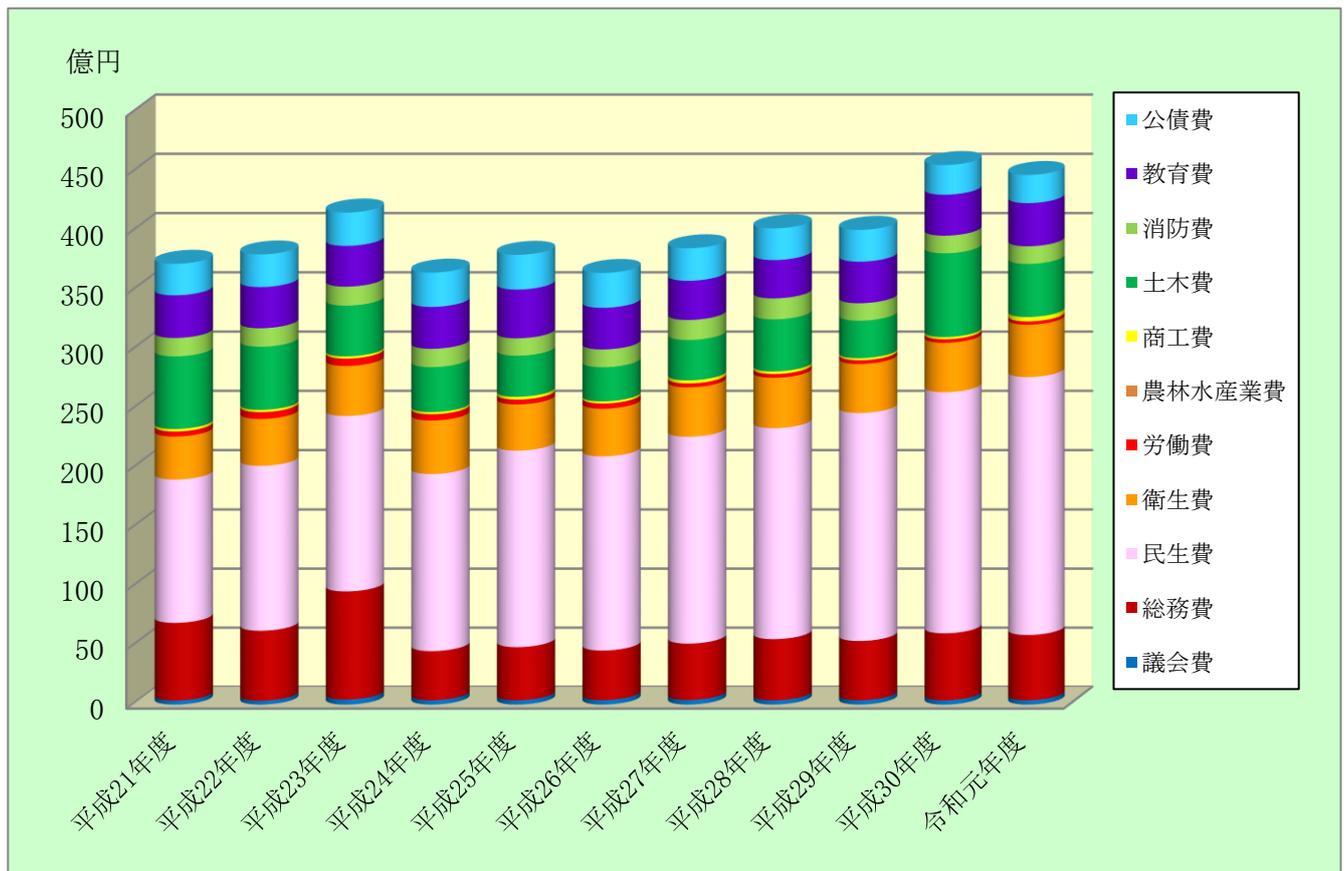
商工費は約2億円の増で、プレミアム付商品券事業が約1.9億円の皆増等によるものです。

土木費は約25.9億円の減で、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が約16億円の減、東小金井駅北口まちづくり事業用地取得費が約10.8億円の皆減等によるものです。

(単位：千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	365,656	0.8	364,160	0.8	1,496	0.4
2 総務費	5,528,276	12.4	5,672,748	12.4	△ 144,472	△ 2.5
3 民生費	21,778,439	48.7	20,363,067	44.7	1,415,372	7.0
4 衛生費	4,419,768	9.9	4,166,237	9.1	253,531	6.1
5 労働費	280,217	0.6	280,787	0.6	△ 570	△ 0.2
6 農林水産業費	35,028	0.1	39,413	0.1	△ 4,385	△ 11.1
7 商工費	368,443	0.8	165,664	0.4	202,779	122.4
8 土木費	4,481,278	10.0	7,066,338	15.5	△ 2,585,060	△ 36.6
9 消防費	1,487,393	3.3	1,486,207	3.3	1,186	0.1
10 教育費	3,640,677	8.1	3,453,137	7.6	187,540	5.4
11 公債費	2,375,125	5.3	2,503,413	5.5	△ 128,288	△ 5.1
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	44,760,300	100.0	45,561,171	100.0	△ 800,871	△ 1.8

※地方財政状況調査(令和元年度は速報値)による。(普通会計)



(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
議会費	339	332	427	369	366	375	392	360	365	364	366
総務費	6,583	5,921	9,157	4,160	4,500	4,203	4,773	5,181	5,021	5,673	5,528
民生費	12,111	13,935	14,808	14,971	16,604	16,413	17,475	17,830	19,261	20,363	21,778
衛生費	3,627	3,955	4,226	4,511	3,899	4,017	4,170	4,247	4,136	4,166	4,420
労働費	407	557	602	515	387	416	310	292	282	281	280
農林水産業費	38	43	31	35	46	46	38	49	62	39	35
商工費	194	167	175	161	210	163	243	194	146	166	369
土木費	6,125	5,325	4,279	3,792	3,468	2,874	3,406	4,390	3,159	7,066	4,481
消防費	1,553	1,558	1,600	1,546	1,467	1,500	1,684	1,768	1,470	1,486	1,487
教育費	3,595	3,478	3,438	3,536	4,111	3,512	3,310	3,236	3,509	3,453	3,641
公債費	2,660	2,752	2,811	2,891	2,931	2,939	2,741	2,672	2,681	2,504	2,375
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	37,232	38,023	41,554	36,487	37,989	36,458	38,542	40,219	40,092	45,561	44,760

※地方財政状況調査（令和元年度は速報値）による。（普通会計）

(2) 性質別歳出

義務的経費は約9.8億円の増となり、扶助費が増となった一方、人件費、公債費は減となっています。また、その他の経費では物件費等が増となりましたが、投資的経費、積立金等は減となっています。

人件費は約0.5億円の減で、一般職退職手当が約0.4億円、一般職給料が約0.2億円それぞれ減等によるものです。

扶助費は約11.6億円の増で、保育所運営等委託料が約4.4億円、民間保育所補助金が約1億円、生活保護扶助が約1億円、障害児通所給付費が約0.8億円それぞれ増、子育てのための施設等利用給付が約3.2億円の皆増等によるものです。

公債費は約1.3億円の減で、市債償還元金が約1億円、市債償還利子が約0.3億円それぞれ減によるものです。

物件費は約5.5億円の増で、新庁舎・（仮称）新福祉会館建設事業費が約1.1億円、各種計画策定支援委託料が0.4億円それぞれ増、教育用ネットワーク機器等設定・運用保守委託料が約0.5億円、参議院議員・市長・市議会議員補欠選挙費が約0.5億円、プレミアム付商品券事業費が約0.4億円、住民基本台帳事務等窓口委託料が約0.4億円それぞれ皆増等によるものです。

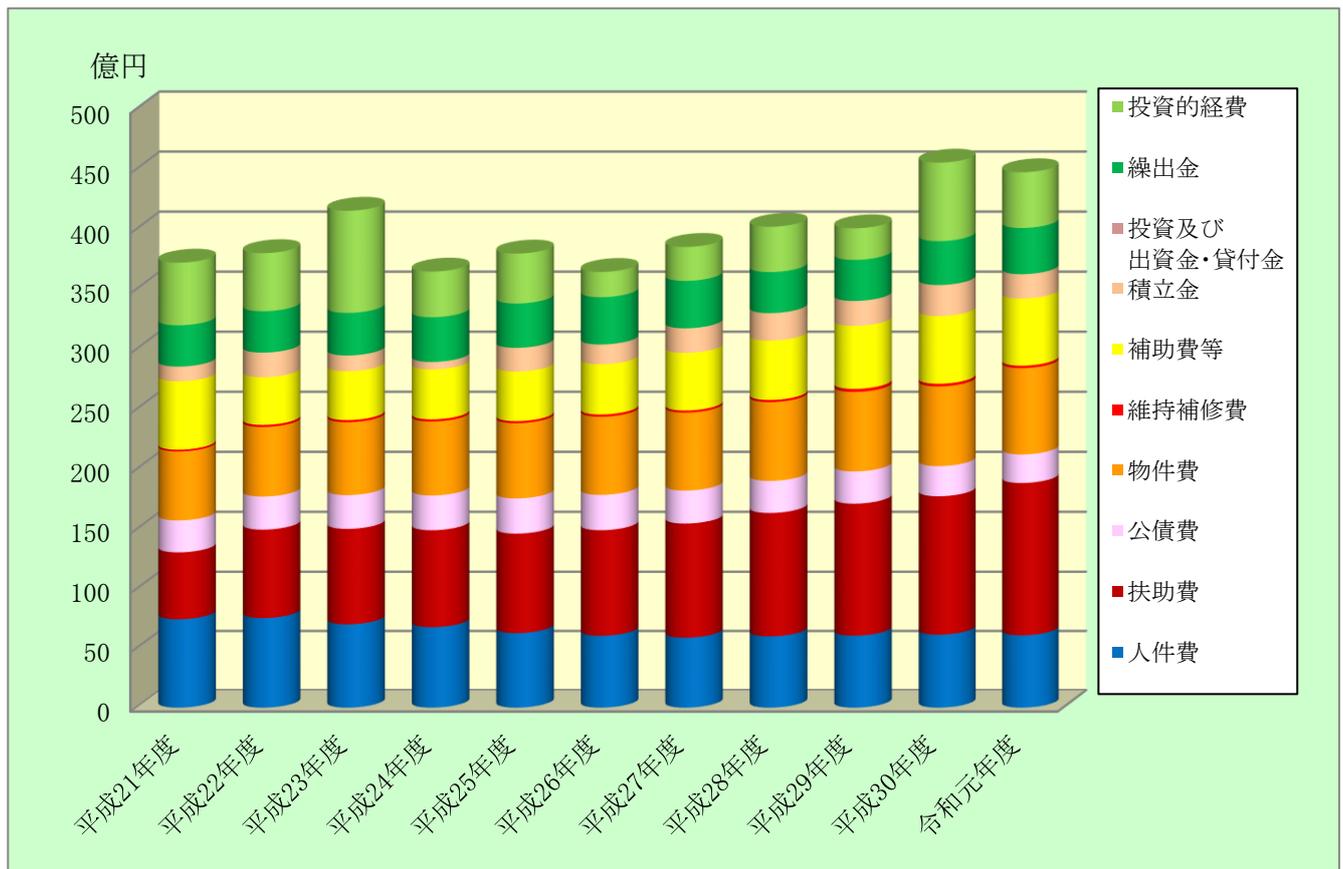
積立金は約5.6億円の減で、庁舎建設基金積立金が約6億円、地域福祉基金積立金が約1億円それぞれ減等によるものです。

投資的経費は約19億円の減で、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が約1.6億円の減、東小金井駅北口まちづくり事業用地取得費が約10.8億円の皆減等によるものです。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	6,109,410	13.6	6,163,736	13.5	△ 54,326	△ 0.9
うち職員給	3,950,228	8.8	3,956,208	8.7	△ 5,980	△ 0.2
扶 助 費	12,777,755	28.5	11,619,793	25.5	1,157,962	10.0
公 債 費	2,375,125	5.3	2,503,413	5.5	△ 128,288	△ 5.1
義務的経費計	21,262,290	47.4	20,286,942	44.5	975,348	4.8
物 件 費	7,184,498	16.1	6,637,351	14.6	547,147	8.2
維持補修費	207,614	0.5	227,532	0.5	△ 19,918	△ 8.8
補助費等	5,587,138	12.5	5,627,210	12.4	△ 40,072	△ 0.7
積 立 金	2,028,360	4.5	2,590,117	5.7	△ 561,757	△ 21.7
投資及び出資金 貸付金	85	0.0	486	0.0	△ 401	△ 82.5
繰 出 金	3,848,298	8.6	3,654,212	8.0	194,086	5.3
投資的経費	4,642,017	10.4	6,537,321	14.3	△ 1,895,304	△ 29.0
合 計	44,760,300	100.0	45,561,171	100.0	△ 800,871	△ 1.8

※地方財政状況調査（令和元年度は速報値）による。（普通会計）



(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人 件 費	7,469	7,568	7,036	6,797	6,295	6,071	5,909	6,021	6,081	6,164	6,109
扶 助 費	5,641	7,435	8,029	8,157	8,376	8,885	9,603	10,369	11,085	11,620	12,778
公 債 費	2,660	2,752	2,811	2,891	2,931	2,939	2,741	2,672	2,680	2,503	2,375
物 件 費	5,739	5,788	6,066	6,155	6,255	6,504	6,491	6,551	6,620	6,637	7,185
維持補修費	156	186	186	188	183	192	182	192	256	228	208
補助費等	5,691	3,967	4,066	4,151	4,123	4,179	4,791	4,933	5,249	5,627	5,587
積 立 金	1,220	2,046	1,309	624	1,973	1,646	2,047	2,293	2,070	2,590	2,028
投資及び 出資金・貸付金	6	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0
繰 出 金	3,433	3,445	3,547	3,723	3,691	3,939	3,951	3,414	3,421	3,654	3,848
投資の経費	5,217	4,836	8,504	3,801	4,161	2,103	2,827	3,773	2,629	6,537	4,642
歳出合計	37,232	38,023	41,554	36,487	37,989	36,458	38,542	40,219	40,092	45,561	44,760

※地方財政状況調査（令和元年度は速報値）による。（普通会計）

(3) 森林環境譲与税の使途

令和元年度決算 森林環境譲与税 4,632千円

事業名	事業費	財源内訳		事業成果
		森林環境譲与税	他の財源	
都市公園等の維持管理に要する経費（滄浪泉園樹木保全委託料）	4,840千円	4,632千円	208千円	特別緑地保全地区に指定されている滄浪泉園内の開園40周年に合わせ、環境啓発の一環として市民参加による植樹式並びに森林保全の理解促進及び普及啓発を図るためのスタンプラリー形式による講座を実施しました。また、樹木の健全な生育及び樹木が持つ公益的な機能の発揮のための間伐を行いました。
	 <p style="text-align: center;">植樹式</p>		 <p style="text-align: center;">スタンプラリー形式による講座</p>	

※森林環境譲与税は、市町村においては、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。

(4) 地方消費税交付金(引上げ分)の社会保障財源化内訳

(単位：千円)

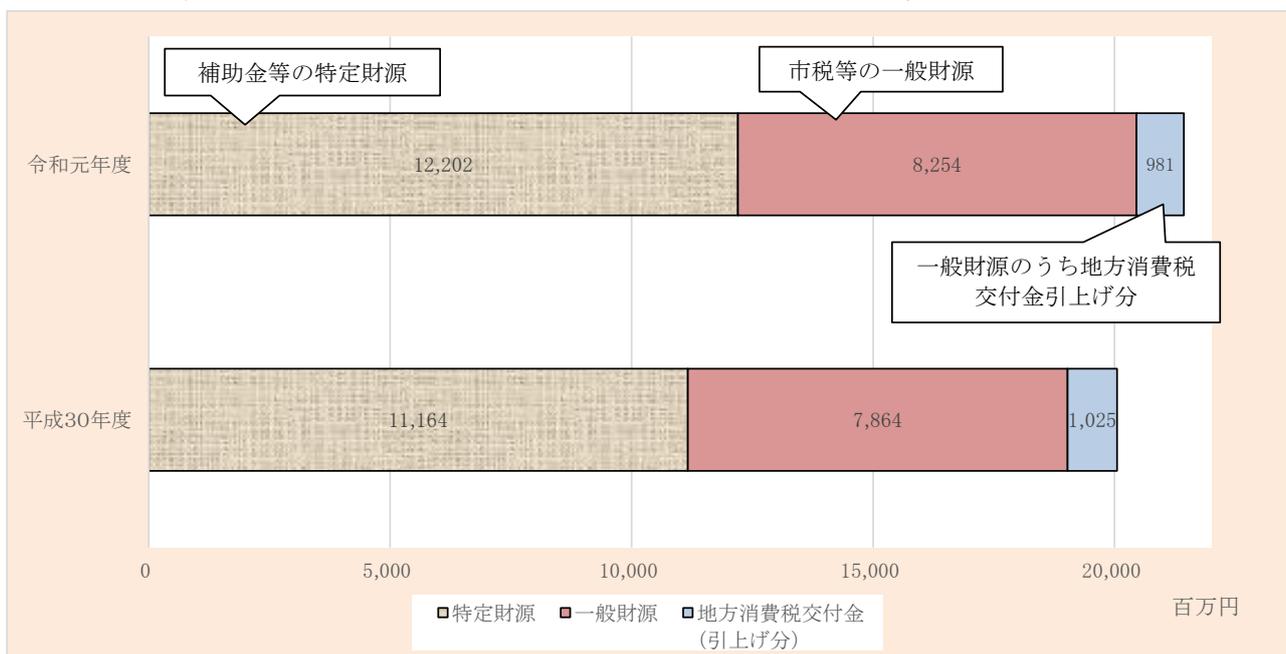
	平成30年度	令和元年度
地方消費税交付金	2,012,268	1,925,981
うち 現行分	987,393	945,034
うち 引上げ分	1,024,875	980,947

(単位：千円)

事業名	事業費 (人件費除く)		特定財源		一般財源	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
社会福祉						
社会福祉費	2,872,436	2,816,169	1,778,727	1,819,489	1,093,709	996,680
老人福祉費	401,864	375,272	114,564	115,164	287,300	260,108
児童福祉費	8,600,922	9,699,334	5,649,745	6,662,805	2,951,177	3,036,529
生活保護費	3,436,274	3,638,409	2,812,520	2,753,048	623,754	885,361
小計	15,311,496	16,529,184	10,355,556	11,350,506	4,955,940	5,178,678
社会保険						
国民健康保険繰出金	822,500	893,204	296,987	292,038	525,513	601,166
介護保険事業繰出金	1,014,764	1,097,639	10,281	35,999	1,004,483	1,061,640
小計	1,837,264	1,990,843	307,268	328,037	1,529,996	1,662,806
保健衛生						
保健衛生費	849,440	866,579	385,972	406,963	463,468	459,616
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,029,885	1,069,112	115,186	116,252	914,699	952,860
小計	1,879,325	1,935,691	501,158	523,215	1,378,167	1,412,476
合計	19,028,085	20,455,718	11,163,982	12,201,758	7,864,103	8,253,960
地方消費税交付金のうち引上げ分の一般財源への充当率					13.0%	11.9%

※引上げ分の地方消費税交付金は社会保障施策にの一般財源に充てる。

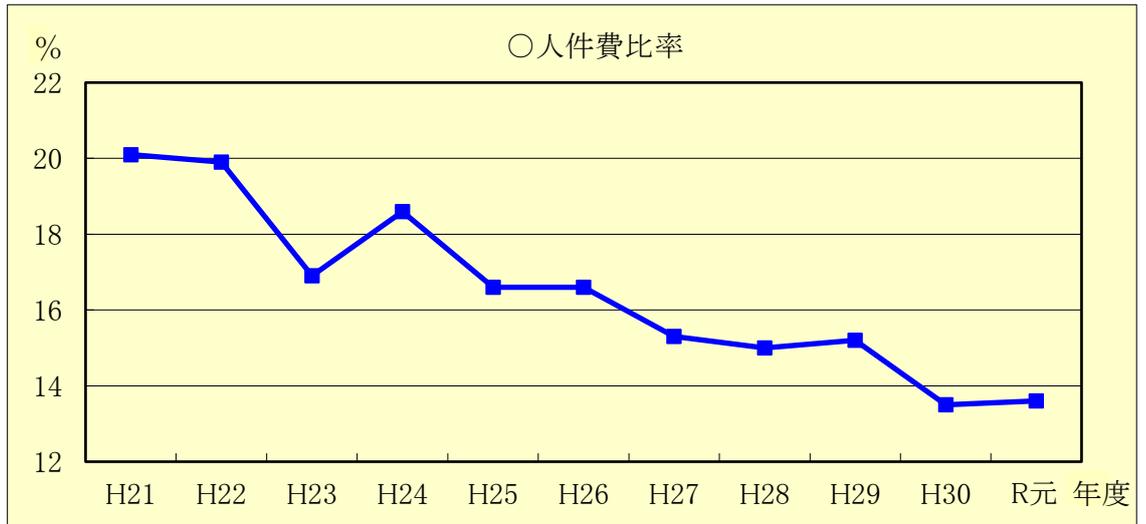
※社会保障4経費とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。



5 主な財政指標

○人件費比率

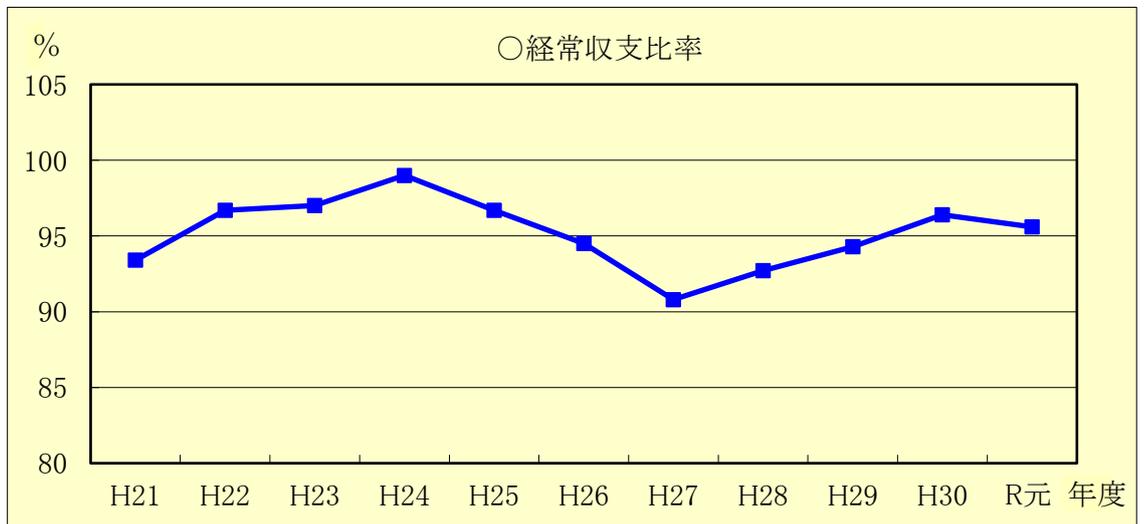
年度	%
H21	20.1
H22	19.9
H23	16.9
H24	18.6
H25	16.6
H26	16.6
H27	15.3
H28	15.0
H29	15.2
H30	13.5
R元	13.6



※普通会計—地方財政状況調査（令和元年度は速報値）による。

○経常収支比率

年度	%
H21	93.4
H22	96.7
H23	97.0
H24	99.0
H25	96.7
H26	94.5
H27	90.8
H28	92.7
H29	94.3
H30	96.4
R元	95.6



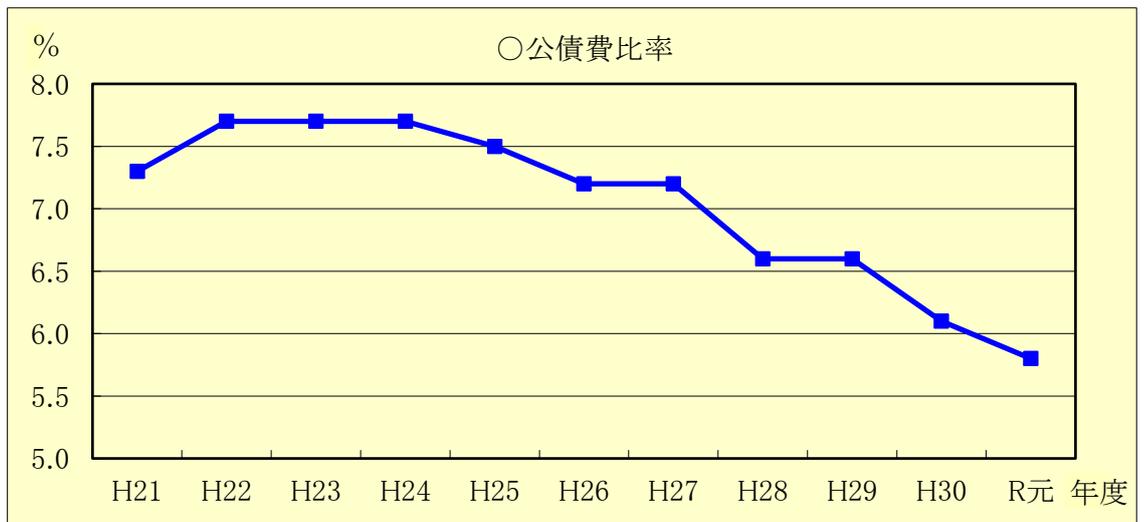
※普通会計—地方財政状況調査（令和元年度は速報値）による。

※一般的に70%～80%が適正水準といわれる。

※経常一般財源等に減収補てん債特例分、臨時財政対策債を加えて算出

○公債費比率

年度	%
H21	7.3
H22	7.7
H23	7.7
H24	7.7
H25	7.5
H26	7.2
H27	7.2
H28	6.6
H29	6.6
H30	6.1
R元	5.8



※普通会計—地方財政状況調査（令和元年度は速報値）による。

※一般的に15%が警戒水準、20%が危険水準といわれる。

○実質公債費比率

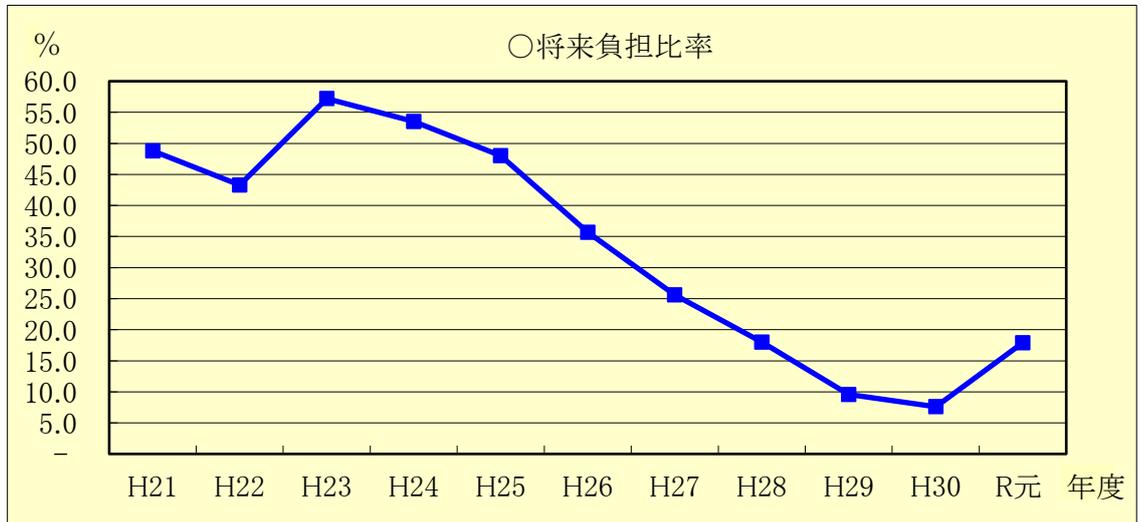
年度	%
H21	6.4
H22	5.9
H23	5.7
H24	5.1
H25	4.1
H26	3.2
H27	3.1
H28	3.0
H29	2.8
H30	2.5
R元	2.1



※一般会計一健全化判断比率による。

○将来負担比率

年度	%
H21	48.8
H22	43.3
H23	57.2
H24	53.5
H25	48.0
H26	35.7
H27	25.6
H28	18.0
H29	9.6
H30	7.6
R元	17.9



※一般会計一健全化判断比率による。



○実質収支

年度	千円
H21	1,545,065
H22	1,006,830
H23	1,203,599
H24	1,424,679
H25	1,220,864
H26	1,521,125
H27	1,542,002
H28	1,998,683
H29	2,465,167
H30	1,814,504
R元	2,225,127



※普通会計—地方財政状況調査（令和元年度は速報値）による。

○財政調整基金現在高

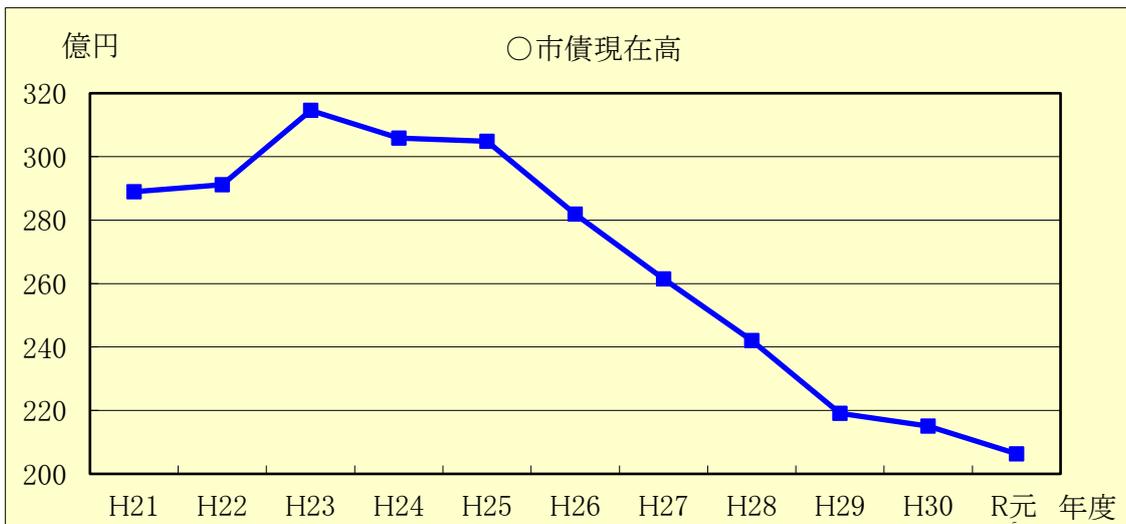
年度	千円
H21	2,135,931
H22	2,537,387
H23	1,612,166
H24	1,112,589
H25	1,222,935
H26	1,237,206
H27	1,887,513
H28	2,107,629
H29	2,607,714
H30	3,033,872
R元	3,613,987



※普通会計—地方財政状況調査（令和元年度は速報値）による。

○市債現在高

年度	千円
H21	28,897,188
H22	29,111,923
H23	31,457,341
H24	30,582,698
H25	30,480,765
H26	28,185,938
H27	26,144,778
H28	24,201,316
H29	21,914,646
H30	21,510,530
R元	20,635,629



※普通会計—地方財政状況調査（令和元年度は速報値）による。

○投資的経費比率

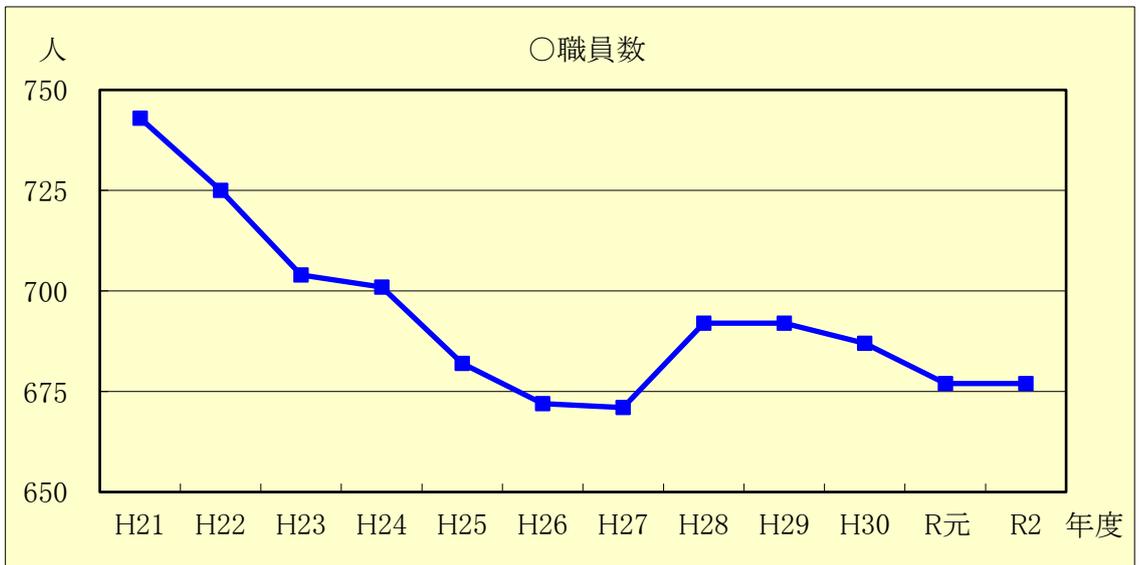
年度	%
H21	14.0
H22	12.7
H23	20.5
H24	10.4
H25	10.9
H26	5.8
H27	7.3
H28	9.4
H29	6.6
H30	14.3
R元	10.4



※普通会計—地方財政状況調査（令和元年度は速報値）による。

○職員数

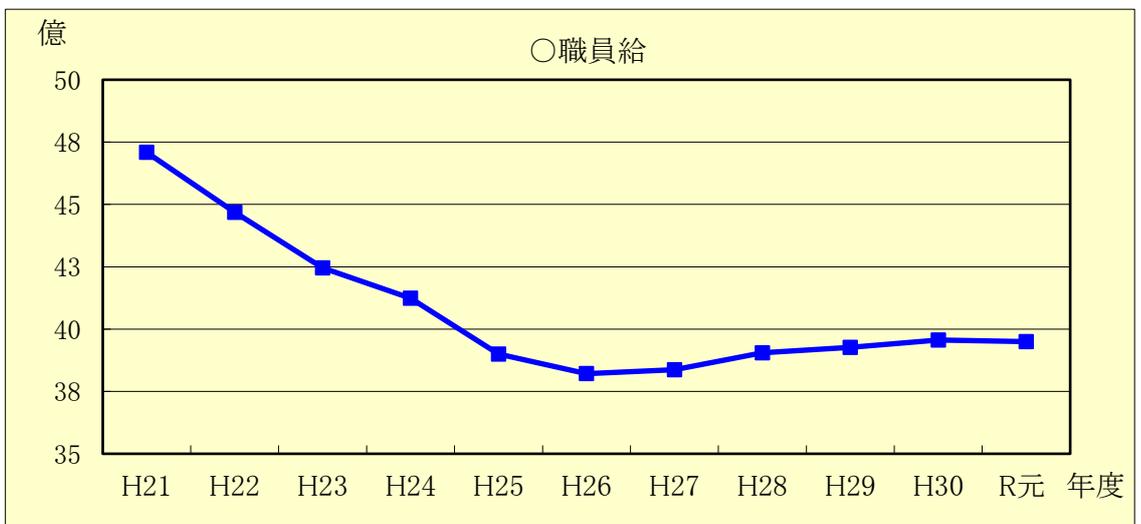
年度	人
H21	743
H22	725
H23	704
H24	701
H25	682
H26	672
H27	671
H28	692
H29	692
H30	687
R元	677
R2	677



※各年度4月1日現在

○職員給

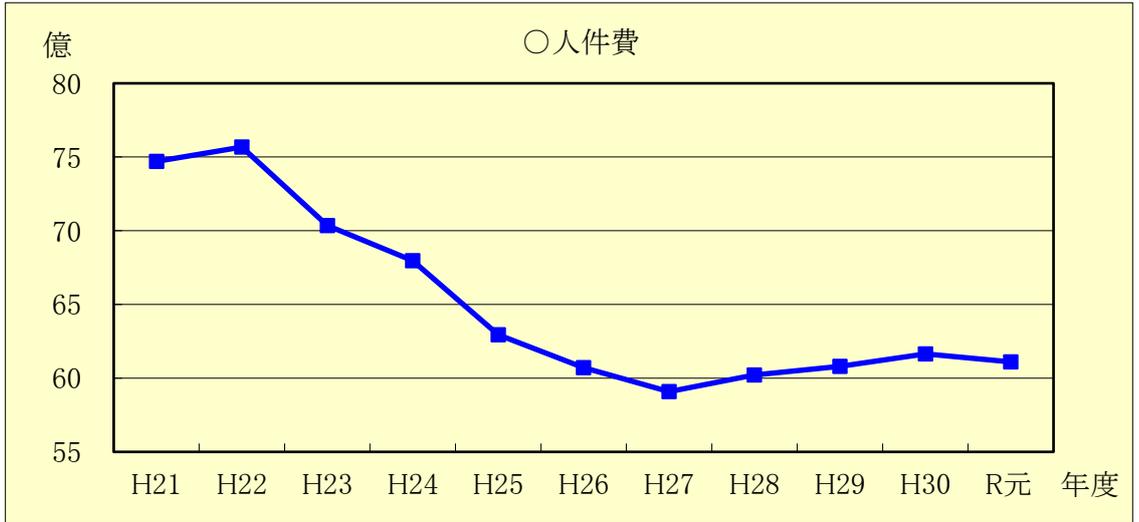
年度	千円
H21	4,708,653
H22	4,468,062
H23	4,246,061
H24	4,123,366
H25	3,899,433
H26	3,821,340
H27	3,836,675
H28	3,905,640
H29	3,926,569
H30	3,956,208
R元	3,950,228



※普通会計—地方財政状況調査（令和元年度は速報値）による。

○人件費

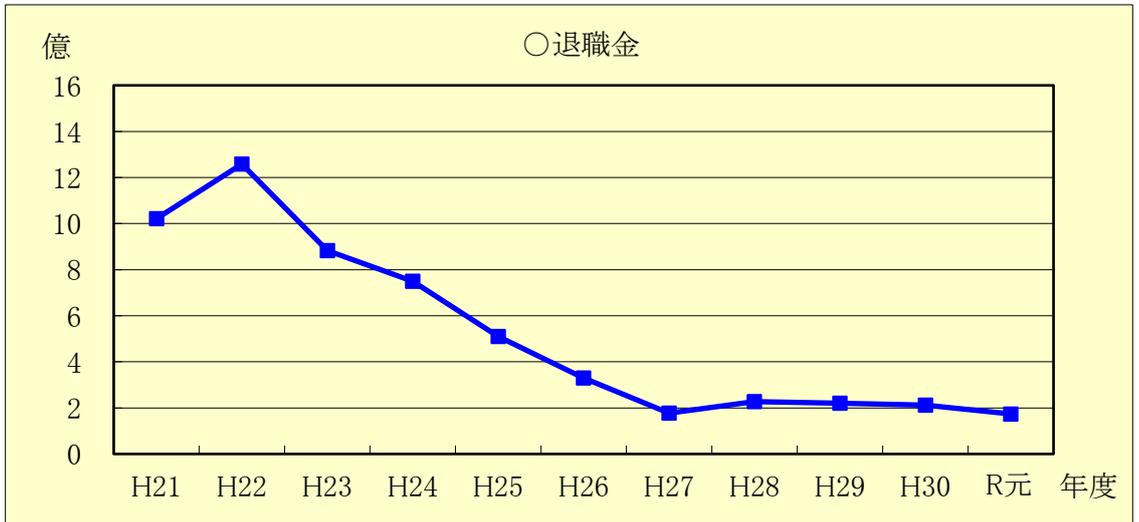
年度	千円
H21	7,469,485
H22	7,567,443
H23	7,035,575
H24	6,796,768
H25	6,294,919
H26	6,070,773
H27	5,908,791
H28	6,021,446
H29	6,081,001
H30	6,163,736
R元	6,109,410



※普通会計—地方財政状況調査（令和元年度は速報値）による。

○退職金

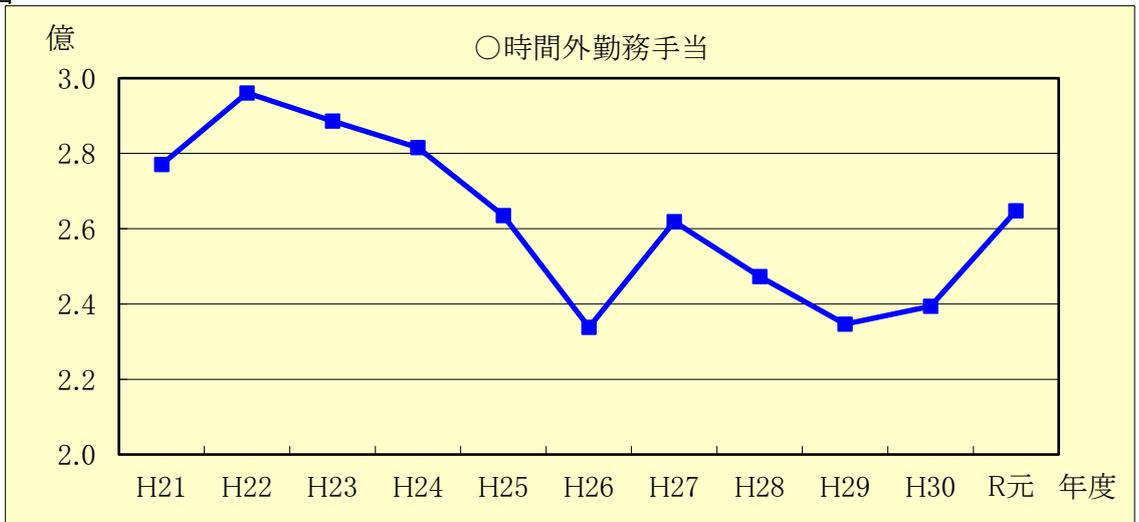
年度	千円
H21	1,021,579
H22	1,258,270
H23	882,912
H24	749,395
H25	509,573
H26	329,121
H27	177,919
H28	227,613
H29	220,875
H30	212,199
R元	173,658



※普通会計—地方財政状況調査（令和元年度は速報値）による。

○時間外勤務手当

年度	千円
H21	277,050
H22	296,100
H23	288,580
H24	281,593
H25	263,452
H26	233,801
H27	261,859
H28	247,262
H29	234,623
H30	239,358
R元	264,741



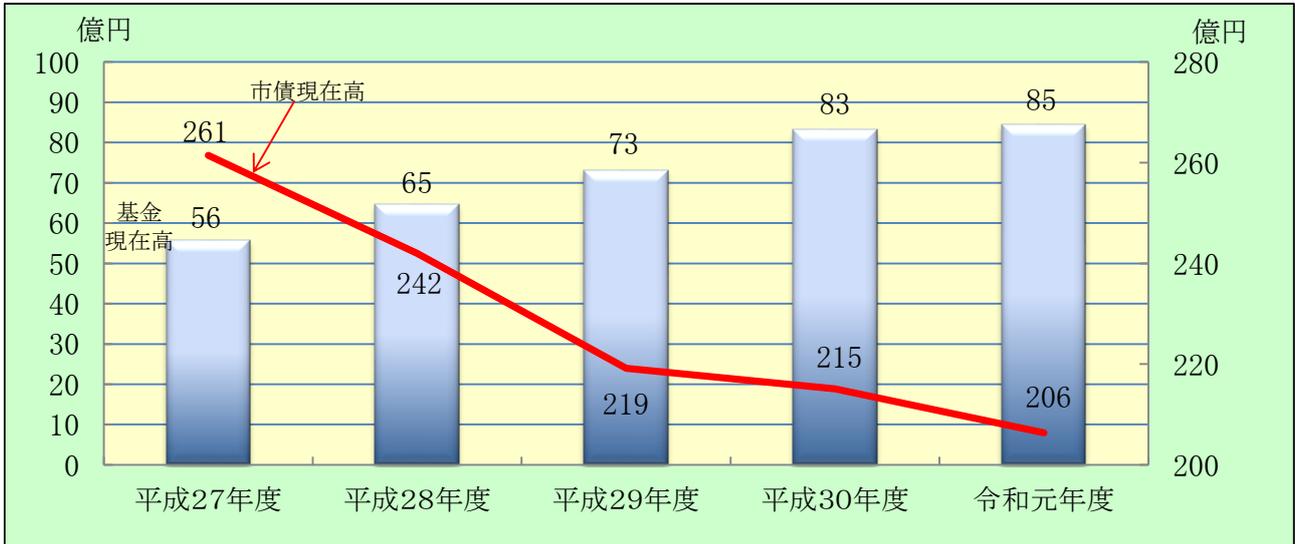
※普通会計—地方財政状況調査（令和元年度は速報値）による。

6 基金と市債の概要

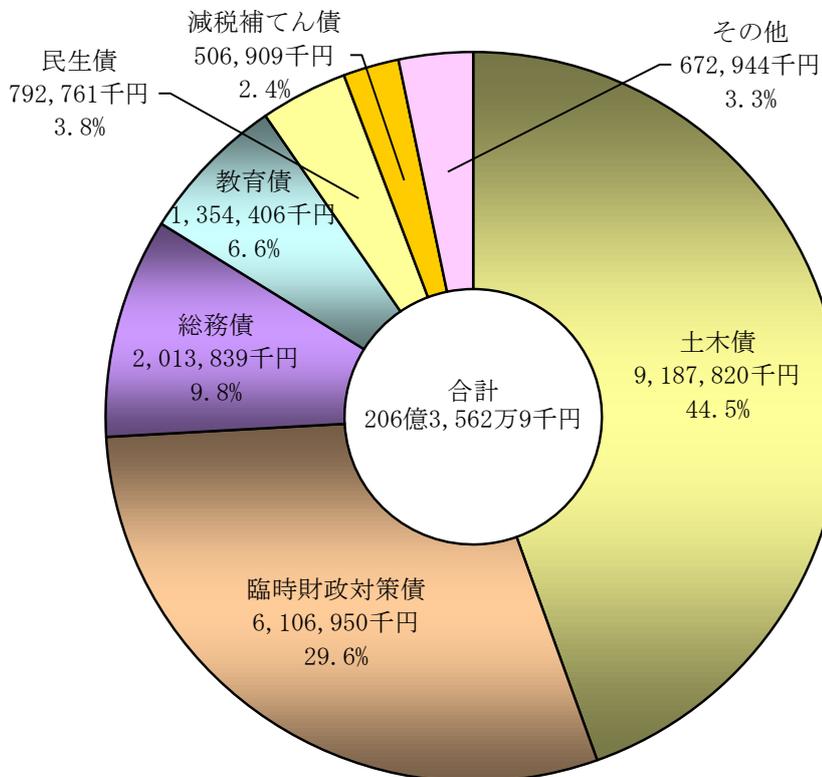
(1) 概要

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基金現在高	5,564,827	6,478,176	7,314,480	8,308,241	8,457,218
市債現在高	26,144,778	24,201,316	21,914,646	21,510,530	20,635,629



市債現在高の内訳 (令和元年度末現在)



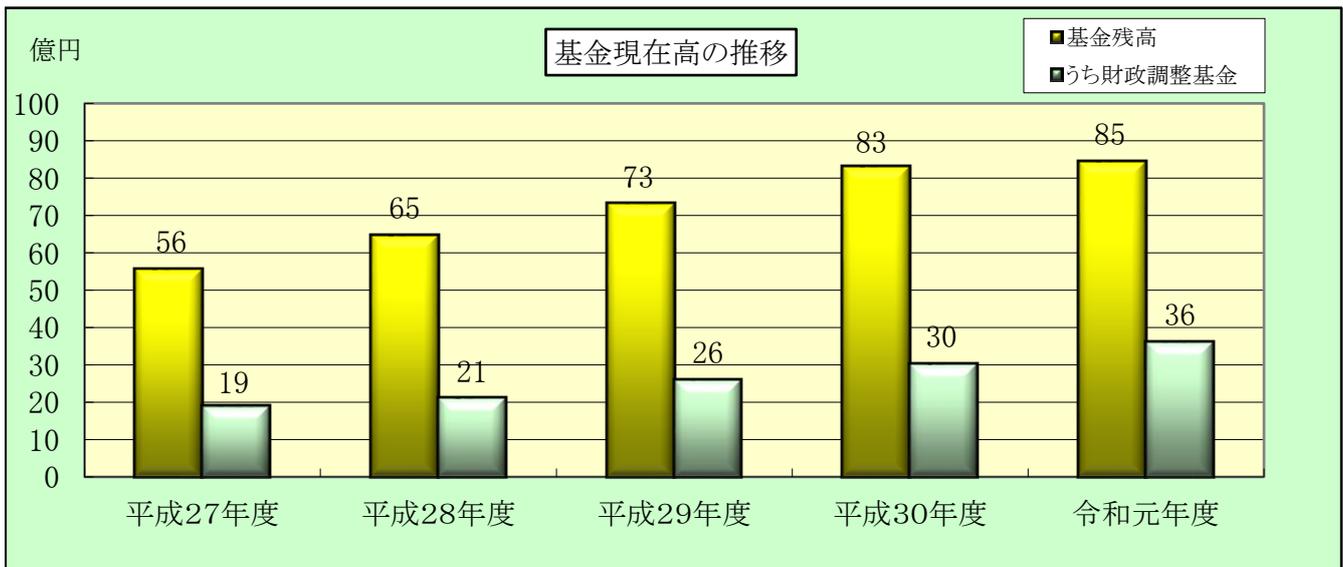
※普通会計—地方財政状況調査 (令和元年度は速報値) による。

(2) 基金の状況

一般家庭では貯金にあたる基金の現在高は、平成26年度は約44億円でしたが、平成30年度では約83億円、令和元年度では約85億円となりました。

不測の事態や将来のために積立て、財源不足が生じる年度に活用することとなる財政調整基金は、過去70万円台という年度もありましたが、令和元年度では約36億円となりました。

財政調整基金は、予算の計画性及び年度間の不均衡調整のためにも重要ですが、令和元年度では、多摩26市平均現在高が約41億円であるため、他市と比較すると少ない状況です。今後においても、持続可能かつ自律した行財政基盤の確立を図っていくため、基金の効率的な活用と積極的な積立てを推進していきます。



(単位：千円)

区 分	平成29年度 現在高	平成30年度 現在高	令和元年度		
			積立額	取崩額	現在高
財政調整基金	2,607,714	3,033,872	1,610,115	1,030,000	3,613,987
職員退職手当基金	9,415	9,416	1	0	9,417
庁舎建設基金	1,900,538	2,700,607	200,068	111,974	2,788,701
地域福祉基金	670,177	767,758	479	11,538	756,699
環境基金	1,869,986	1,526,044	212,492	621,996	1,116,540
都市再開発整備基金	3,028	3,029	0	0	3,029
みどりと公園基金	9,734	3,014	515	1,050	2,479
市営住宅整備基金	55,919	57,378	3,310	1,710	58,978
教育施設整備基金	187,904	207,058	1,380	101,115	107,323
土地開発基金	65	65	0	0	65
合 計	7,314,480	8,308,241	2,028,360	1,879,383	8,457,218

※地方財政状況調査（令和元年度は速報値）による。（普通会計）

(3) 市債の状況

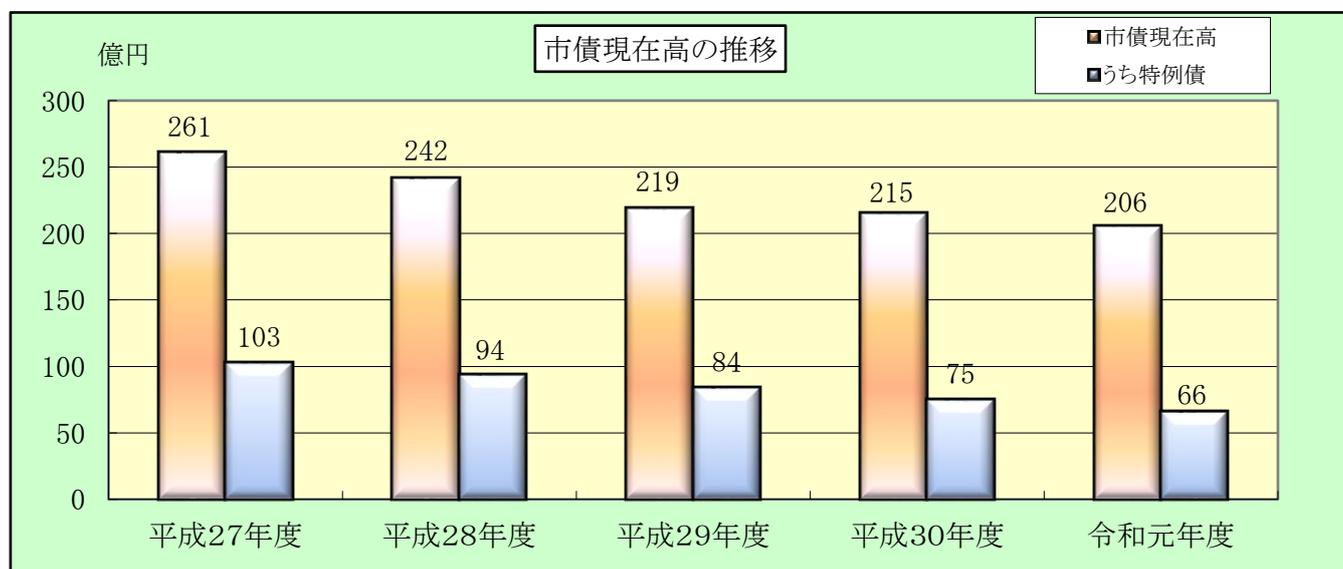
① 一般会計の状況

一般会計の市債（借金）の残高は減少傾向で推移しています。留意すべき点は、特例債いわゆる赤字債についてです。

減税補てん債は平成19年度に廃止され、平成30年度の残高は約7億円でしたが、令和元年度では約5億円となっています。

臨時財政対策債は、平成13年度から開始され、平成27年度から普通交付税不交付団体となったため、借入れていませんが、現在高は約61億円となっています。

また、建設事業債については、平成30年度借入額よりも減額となり、償還額が借入額を上回ったことにより、令和元年度市債現在高は減少しました。しかし、今後も駅周辺整備等の多額の財源を必要とする事業が山積しており、市債については、できるだけ発行を抑制するように留意しています。



(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	現在高	現在高	借入額	償還額	現在高
建設事業債	13,479,819	14,013,668	1,342,200	1,334,099	14,021,769
特例債（赤字債）	8,434,827	7,496,862	0	883,002	6,613,860
減税補てん債	855,406	655,202	0	148,292	506,910
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	7,579,421	6,841,660	0	734,710	6,106,950
合 計	21,914,646	21,510,530	1,342,200	2,217,101	20,635,629

※地方財政状況調査（令和元年度は速報値）による。（普通会計）

②市全体の状況

市全体の市債等の状況は、平成15年度以降増加し、平成23年度にピークとなりましたが、平成24年度以降は再び減少傾向となっています。

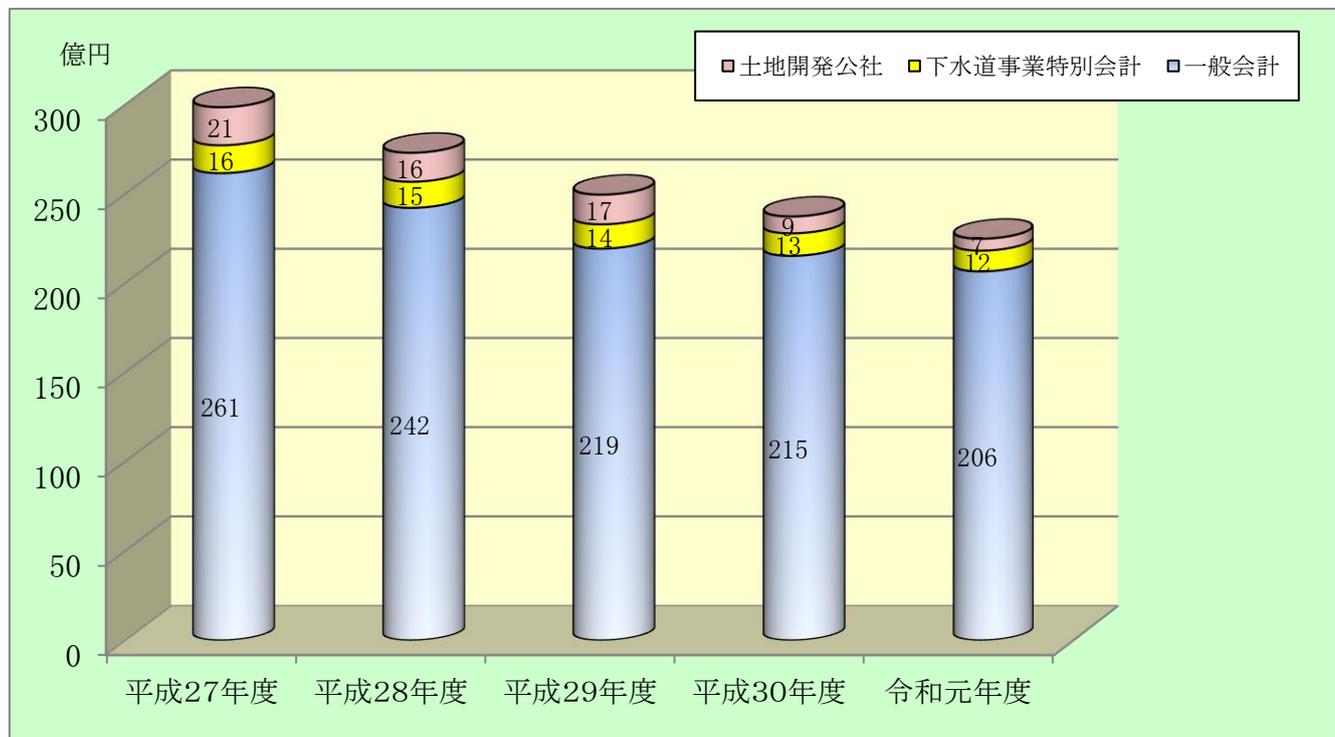
一般会計の市債残高は、発行抑制により平成26年度以降は減少しています。下水道事業特別会計でも、維持補修的な事業が中心ですので、市債残高は減少しています。

国民健康保険特別会計では、平成23年度に歳入歳出決算見込におきまして不足が見込まれたことから保険財政自立支援事業貸付金を借り入れ、平成27年度に償還が終了しました。

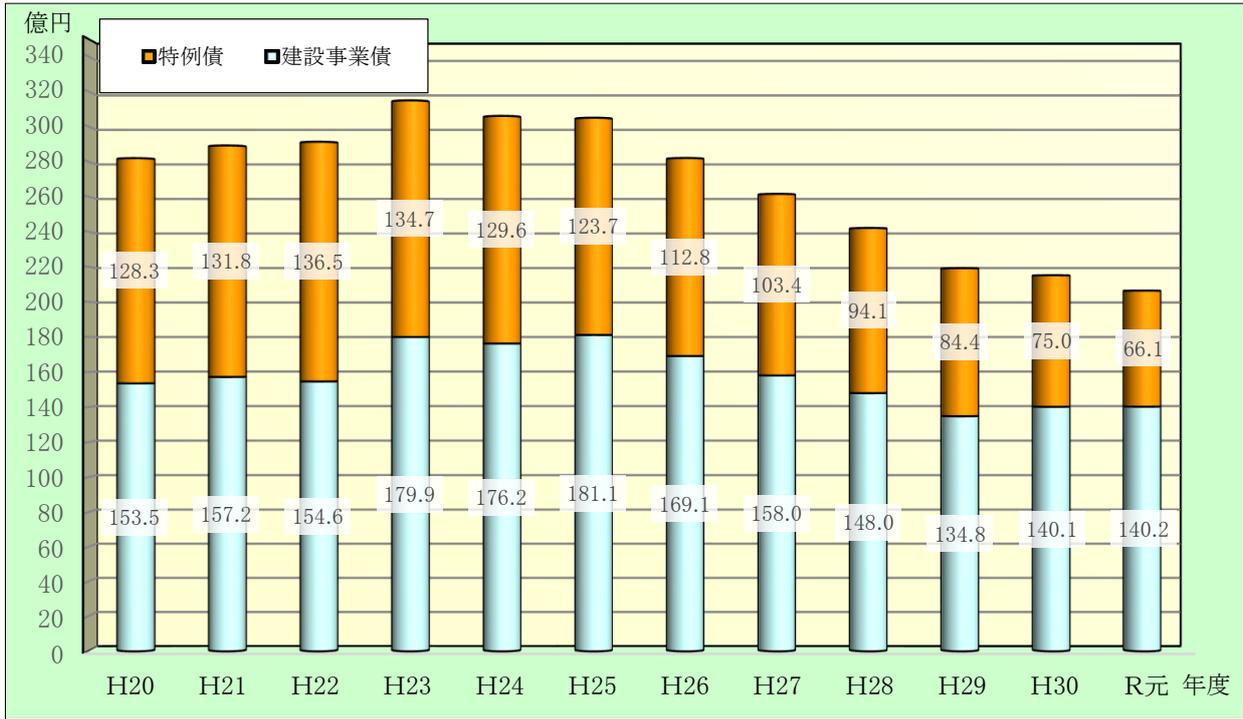
土地開発公社は、市の依頼に基づき計画的に土地の取得を行っており、平成17年度をピークに減少し、その後は増減を繰り返しており、令和元年度は減少となりました。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一 般 会 計	26,144,778	24,201,316	21,914,646	21,510,530	20,635,629
国民健康保険特別会計	0	0	0	0	0
下水道事業特別会計	1,562,612	1,460,770	1,361,442	1,261,502	1,164,303
土 地 開 発 公 社	2,131,911	1,622,992	1,661,436	942,508	665,659
合 計	29,839,301	27,285,078	24,937,524	23,714,540	22,465,591



建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移



※地方財政状況調査（令和元年度は速報値）による。（普通会計）

特例債（赤字債）の現在高推移



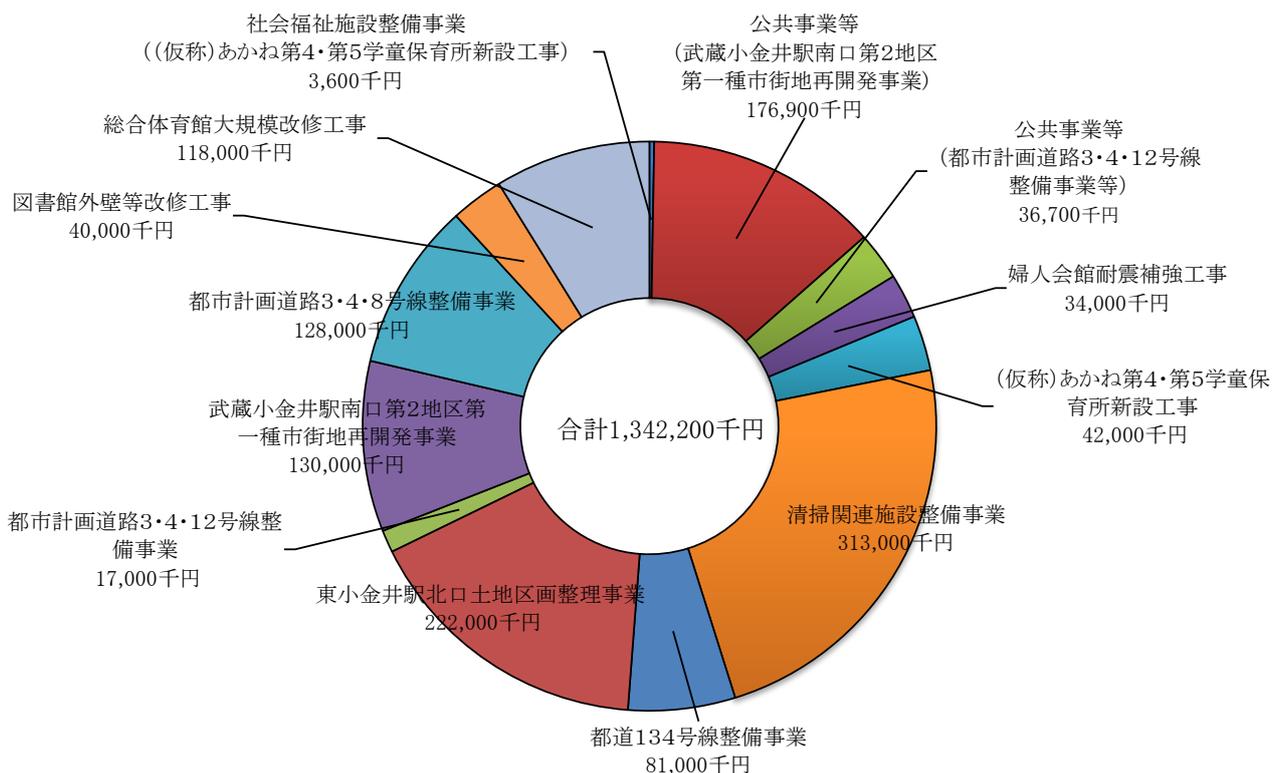
※地方財政状況調査（令和元年度は速報値）による。（普通会計）

⑤令和元年度借入市債の内訳

(単位:千円)

区分	事業名	市債額	借入先	借入日	償還期間(年)	利率(%)
公的資金	社会福祉施設整備事業 ((仮称)あかね第4・第5学童保育所新設工事)	3,600	地方公共団体 金融機構資金	令和2年5月28日	20(3)	0.200
	公共事業等 (武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業)	176,900	財政融資金	令和2年5月26日	20(3)	0.200
	公共事業等 (都市計画道路3・4・12号線整備事業等)	36,700	財政融資金	令和2年5月26日	15(3)	0.080
計		217,200				
都貸付金	婦人会館耐震補強工事	34,000	振興基金	令和2年3月31日	20(3)	0.100
	(仮称)あかね第4・第5学童保育所新設工事	42,000	振興基金	令和2年3月31日	20(3)	0.100
	清掃関連施設整備事業	313,000	振興基金	令和2年3月31日	20(3)	0.100
	都道134号線整備事業	81,000	振興基金	令和2年3月31日	20(3)	0.050
	東小金井駅北口土地区画整理事業	222,000	振興基金	令和2年3月31日	20(3)	0.050
	都市計画道路3・4・12号線整備事業	17,000	振興基金	令和2年3月31日	15(3)	0.010
	武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業	130,000	振興基金	令和2年3月31日	20(3)	0.050
	都市計画道路3・4・8号線整備事業	128,000	振興基金	令和2年3月31日	20(3)	0.050
	図書館外壁等改修工事	40,000	振興基金	令和2年3月31日	20(3)	0.100
	総合体育館大規模改修工事	118,000	振興基金	令和2年3月31日	20(3)	0.100
計		1,125,000				
合計		1,342,200				

※ 償還期間()内書きは据置期間

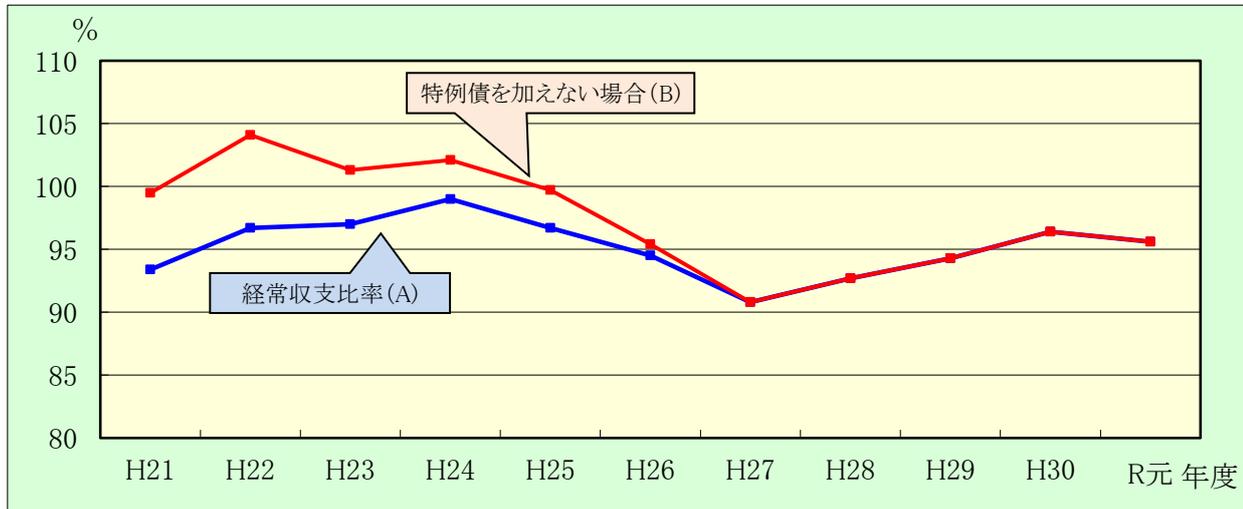


7 経常収支比率の推移

(単位：%)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
経常収支比率(A)	93.4	96.7	97.0	99.0	96.7	94.5	90.8	92.7	94.3	96.4	95.6
特例債を加えない場合(B)	99.5	104.1	101.3	102.1	99.7	95.4	90.8	92.7	94.3	96.4	95.6

※経常収支比率(A)欄については、平成13年度～平成18年度までは分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えて算出し、平成19年度からは分母に減収補てん債特例分(借入はなし)、臨時財政対策債を加えて算出している。



経常収支比率の構成要素の推移

■経常経費充当一般財源等=分子

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
人件費	5,222	5,332	5,367	5,484	5,458	△26
扶助費	2,929	3,015	3,329	3,343	3,769	426
公債費	2,741	2,672	2,681	2,503	2,375	△128
小計(義務的経費)	10,892	11,019	11,377	11,330	11,602	272
物件費	4,152	4,222	4,254	4,427	4,594	167
維持補修費	162	167	224	210	152	△58
補助費等	2,735	2,785	2,883	2,869	2,701	△168
繰出金	2,563	2,619	2,669	2,782	2,855	73
合計	20,504	20,812	21,407	21,618	21,904	286

■経常一般財源=分母

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
地方税	19,076	19,469	19,487	19,623	20,020	397
地方譲与税	163	162	161	163	166	3
利子割交付金	156	43	46	48	36	△12
地方消費税交付金	2,583	2,311	2,359	2,012	1,926	△86
自動車取得税交付金	73	74	92	97	49	△48
自動車税環境性能割交付金					17	17
地方特例交付金	58	61	74	88	303	215
その他	484	334	485	401	400	△1
減税補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0
合計	22,593	22,454	22,704	22,432	22,917	485

※地方財政状況調査(令和元年度は速報値)による。(普通会計)

8 経常収支比率と財政的余裕額

経常収支比率は、市税など経常的に入ってくる収入を分母とし、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）を分子として、どれだけ固定費に使われているかを示したものです。

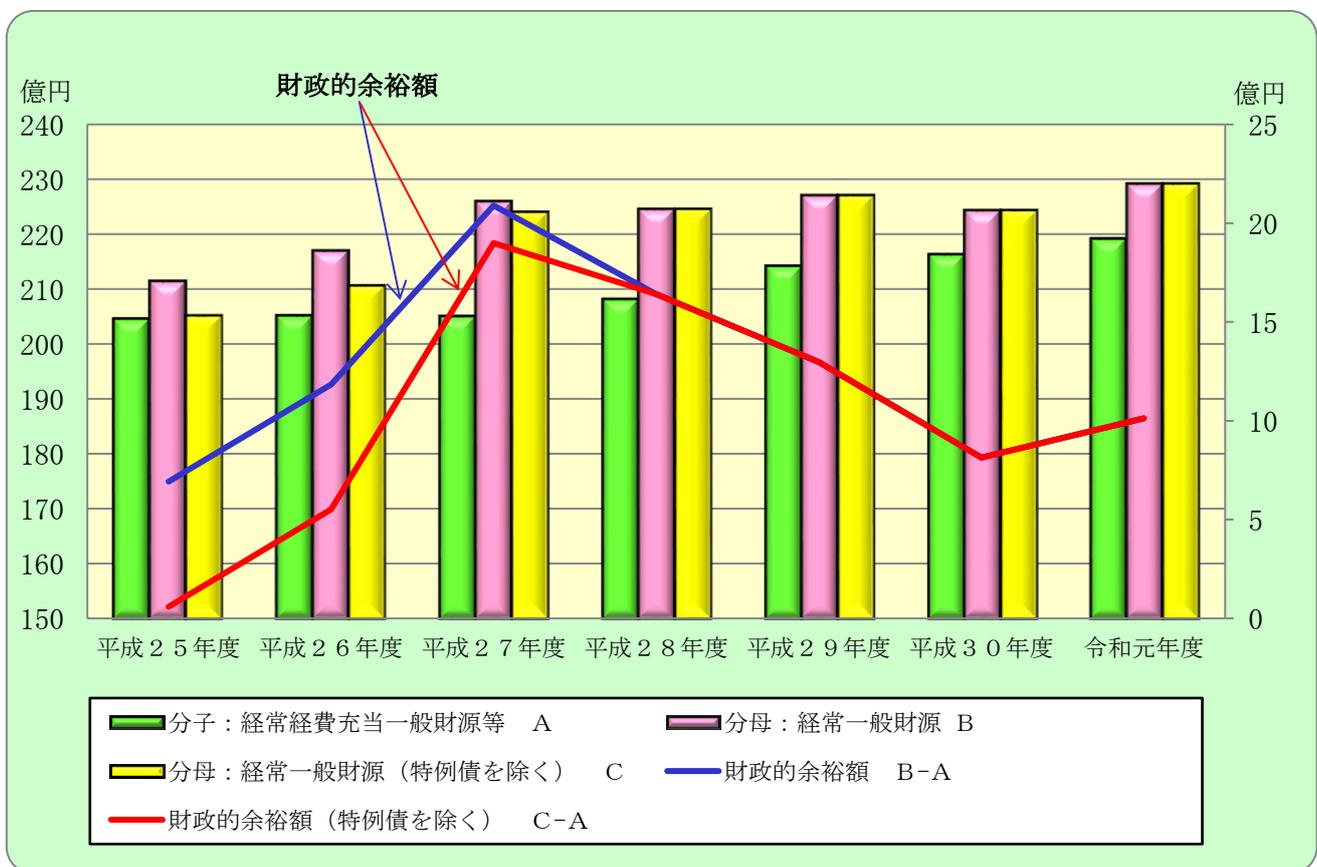
財政的余裕額は、その分母から分子を差し引いた残りの額とし、額が大きいほど余裕があり臨時的経費である投資的事業等が行えることとなります。

財政的余裕額は、社会保障関連経費や最重要課題であるごみ処理経費が増加し、平成23年度及び平成24年度は臨時財政対策債等の収入減により財政的余裕がなくなりましたが、近年は市税収入の増加や人件費の大幅な減等により改善していました。しかし、平成28年度以降は、税連動交付金の減や扶助費の増等により、再び財政的余裕がなくなっています。

(単位：千円)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
分子：経常経費充当一般財源等 A	20,457,450	20,514,133	20,503,823	20,812,255	21,406,760	21,617,565	21,903,877
分母：経常一般財源 B	21,149,875	21,698,840	22,593,394	22,453,619	22,703,821	22,432,321	22,916,689
分母：経常一般財源（特例債を除く） C	20,516,075	21,065,840	22,403,394	22,453,619	22,703,821	22,432,321	22,916,689
財政的余裕額 B-A	692,425	1,184,707	2,089,571	1,641,364	1,297,061	814,756	1,012,812
財政的余裕額（特例債を除く） C-A	58,625	551,707	1,899,571	1,641,364	1,297,061	814,756	1,012,812

※特例債とはいわゆる赤字債である臨時財政対策債等



※地方財政状況調査（令和元年度は速報値）による。（普通会計）

9 令和元年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）

市税合計 (市民一人当たり)			うち個人市民税 (市民一人当たり)			うち法人市民税 (市民一人当たり)			うち固定資産税 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	283,793	1	※武蔵野市	121,751	1	調布市	25,900	1	※武蔵野市	111,583
2	立川市	221,117	2	三鷹市	96,629	2	立川市	25,418	2	立川市	97,920
3	調布市	205,042	3	※国分寺市	92,930	3	※武蔵野市	21,514	3	※多摩市	94,709
4	三鷹市	204,348	4	国立市	91,867	4	府中市	20,816	4	羽村市	86,381
5	府中市	202,796	5	小金井市	90,766	5	※昭島市	13,509	5	府中市	84,712
6	国立市	198,114	6	調布市	88,153	6	羽村市	12,900	6	※昭島市	77,084
7	※多摩市	195,863	7	狛江市	82,945	7	小平市	12,508	7	国立市	75,825
8	※国分寺市	190,652	8	府中市	78,603	8	※多摩市	11,433	8	三鷹市	75,800
9	羽村市	188,825	9	稲城市	77,752	9	日野市	11,068	9	調布市	71,617
10	小金井市	178,795	10	西東京市	75,512	10	三鷹市	11,049	10	稲城市	67,855
11	※昭島市	174,957	11	立川市	72,882	11	八王子市	9,986	11	※国分寺市	66,216
12	稲城市	171,419	12	日野市	72,853	12	※国分寺市	9,039	12	八王子市	64,268
13	日野市	166,966	13	町田市	72,817	13	町田市	8,197	13	日野市	64,072
14	小平市	163,629	14	小平市	72,380	14	国立市	7,932	14	※青梅市	63,568
15	八王子市	162,905	15	※多摩市	72,033	15	西東京市	7,376	15	武蔵村山市	63,294
16	町田市	160,845	16	※東久留米市	65,963	16	武蔵村山市	7,296	16	小金井市	62,148
17	西東京市	159,548	17	羽村市	65,458	17	※青梅市	6,740	17	小平市	61,817
18	狛江市	154,700	18	八王子市	65,315	18	東大和市	6,695	18	東大和市	61,816
19	東大和市	150,688	19	東大和市	63,351	19	稲城市	6,598	19	町田市	60,470
20	※青梅市	148,351	20	※東村山市	62,964	20	小金井市	6,252	20	西東京市	59,105
21	※東久留米市	147,233	21	※昭島市	62,901	21	※東久留米市	6,001	21	※東久留米市	58,063
22	武蔵村山市	144,229	22	福生市	60,507	22	※東村山市	5,630	22	福生市	55,146
23	福生市	140,314	23	清瀬市	60,099	23	福生市	5,540	23	あきる野市	54,823
24	※東村山市	138,919	24	※青梅市	58,247	24	あきる野市	5,119	24	※東村山市	53,144
25	あきる野市	134,194	25	あきる野市	55,959	25	清瀬市	4,719	25	狛江市	51,329
26	清瀬市	129,659	26	武蔵村山市	52,922	26	狛江市	4,078	26	清瀬市	49,273
26市平均		173,765	26市平均		74,368	26市平均		10,512	26市平均		68,925
類似団体平均		182,320	類似団体平均		78,444	類似団体平均		10,015	類似団体平均		73,314

(普通会計－地方財政状況調査速報値による) ※類似団体

10 令和元年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）

人件費比率			経常収支比率			経常収支比率 (特例債を除く)		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	府中市	11.1	1	※武蔵野市	84.3	1	※武蔵野市	84.3
2	※昭島市	11.7	2	府中市	87.0	2	府中市	87.0
3	調布市	12.8	3	八王子市	87.3	3	調布市	89.7
3	※東久留米市	12.8	4	調布市	89.7	4	三鷹市	89.8
5	八王子市	12.9	5	三鷹市	89.8	5	※多摩市	90.6
6	※青梅市	13.2	6	※多摩市	90.6	6	立川市	91.0
7	※武蔵野市	13.3	7	立川市	91.0	7	八王子市	92.8
8	東大和市	13.5	8	稲城市	91.1	8	※国分寺市	94.5
9	立川市	13.6	9	福生市	91.3	9	稲城市	94.6
9	小金井市	13.6	10	狛江市	92.7	10	福生市	94.9
9	武蔵村山市	13.6	11	町田市	93.3	11	小金井市	95.6
12	三鷹市	13.8	12	小平市	93.7	12	※昭島市	95.8
12	あきる野市	13.8	12	※東久留米市	93.7	13	小平市	96.7
14	日野市	14.0	14	※昭島市	93.9	14	狛江市	97.4
15	町田市	14.1	15	※国分寺市	94.5	15	町田市	97.6
15	小平市	14.1	16	日野市	95.0	16	日野市	99.0
17	※多摩市	14.4	17	清瀬市	95.1	17	国立市	100.2
17	西東京市	14.4	17	西東京市	95.1	18	※東久留米市	100.4
19	※東村山市	14.5	19	武蔵村山市	95.3	19	西東京市	100.5
19	※国分寺市	14.5	20	小金井市	95.6	20	清瀬市	101.0
21	清瀬市	14.8	21	東大和市	96.6	21	武蔵村山市	102.0
22	福生市	15.1	22	※東村山市	96.8	22	東大和市	103.9
22	羽村市	15.1	23	あきる野市	99.3	23	※東村山市	104.2
24	狛江市	15.5	24	※青梅市	100.2	24	羽村市	105.3
25	稲城市	15.7	24	国立市	100.2	25	あきる野市	106.2
26	国立市	16.6	26	羽村市	102.6	26	※青梅市	108.5
	26市平均	13.9		26市平均	93.7		26市平均	97.1
	類似団体平均	13.5		類似団体平均	93.7		類似団体平均	96.7

(普通会計—地方財政状況調査速報値による) ※類似団体



11 令和元年度実質収支・投資の経費比率・起債依存度（26市比較）

実質収支			投資の経費比率			起債依存度		
順位	市名	単位：千円	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	町田市	4,497,755	1	日野市	14.1	1	※武蔵野市	0.7
2	立川市	4,317,234	2	稲城市	13.2	2	府中市	1.9
3	※武蔵野市	2,790,260	3	八王子市	12.3	3	三鷹市	2.3
4	調布市	2,789,749	3	※昭島市	12.3	4	福生市	2.6
5	府中市	2,526,063	5	※多摩市	11.6	5	※昭島市	2.8
6	小金井市	2,225,127	6	調布市	11.0	6	立川市	2.9
7	小平市	2,132,865	6	※国分寺市	11.0	6	小金井市	2.9
8	日野市	1,950,177	8	※武蔵野市	10.7	8	国立市	3.1
9	※東村山市	1,933,771	9	町田市	10.5	8	羽村市	3.1
10	※東久留米市	1,722,790	10	小金井市	10.4	10	調布市	3.4
11	八王子市	1,614,918	10	福生市	10.4	11	※多摩市	3.5
12	西東京市	1,412,187	12	清瀬市	9.1	12	小平市	3.7
13	東大和市	1,384,102	13	三鷹市	8.8	12	武蔵村山市	3.7
14	※昭島市	1,318,155	13	府中市	8.8	14	東大和市	4.2
15	※国分寺市	1,293,482	15	立川市	8.5	15	※国分寺市	4.5
16	※多摩市	1,292,548	16	狛江市	7.6	16	※青梅市	4.7
17	三鷹市	1,122,579	17	国立市	7.5	17	稲城市	5.0
18	稲城市	974,466	18	あきる野市	6.8	18	狛江市	5.1
19	狛江市	905,585	19	羽村市	6.7	18	西東京市	5.1
20	武蔵村山市	811,541	20	※東村山市	6.6	20	※東久留米市	5.2
21	※青梅市	716,803	21	※東久留米市	6.2	21	※東村山市	5.7
22	羽村市	701,039	22	※青梅市	5.7	22	日野市	6.1
23	清瀬市	683,731	23	武蔵村山市	5.6	23	あきる野市	6.2
24	福生市	679,936	24	西東京市	5.3	24	清瀬市	6.7
25	あきる野市	605,909	25	小平市	4.9	25	町田市	6.8
26	国立市	364,592	26	東大和市	3.3	26	八王子市	8.5
26市平均		1,644,899	26市平均		8.8	26市平均		4.2
類似団体平均		1,661,617	類似団体平均		9.3	類似団体平均		3.8

（普通会計－地方財政状況調査速報値による） ※類似団体



12 令和元年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）

積立金現在高 (市民一人当たり)			うち財政調整基金現在高 (市民一人当たり)			地方債現在高 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	306,889	1	立川市	57,300	1	※武蔵野市	90,138
2	府中市	217,170	2	※昭島市	45,330	2	※多摩市	94,604
3	立川市	139,598	3	福生市	43,598	3	福生市	121,393
4	福生市	136,137	4	※武蔵野市	41,566	4	立川市	127,783
5	※多摩市	125,636	5	※国分寺市	39,251	5	小平市	131,175
6	※昭島市	106,609	6	府中市	30,769	6	府中市	155,391
7	※国分寺市	97,929	7	稲城市	30,748	7	※国分寺市	158,020
8	調布市	76,630	8	小金井市	29,549	8	小金井市	168,721
9	三鷹市	75,701	9	※青梅市	26,671	9	国立市	171,506
10	国立市	74,824	10	国立市	26,127	10	調布市	171,812
11	小金井市	69,147	11	※東久留米市	25,858	11	※昭島市	172,856
12	日野市	66,539	12	東大和市	24,908	12	羽村市	185,133
13	武蔵村山市	65,882	13	※東村山市	24,905	13	町田市	186,440
14	※東村山市	61,665	14	※多摩市	23,902	14	日野市	192,619
15	清瀬市	60,871	15	三鷹市	22,967	15	三鷹市	192,660
16	東大和市	60,728	16	狛江市	22,410	16	武蔵村山市	203,168
17	稲城市	59,631	17	武蔵村山市	21,231	17	※東久留米市	213,120
18	小平市	56,783	18	日野市	20,863	18	狛江市	232,307
19	狛江市	54,492	19	調布市	20,839	19	八王子市	238,928
20	※青梅市	50,902	20	清瀬市	19,968	20	東大和市	240,095
21	※東久留米市	49,262	21	八王子市	18,950	21	※青梅市	252,797
22	町田市	44,463	22	町田市	18,367	22	稲城市	262,467
23	八王子市	41,346	23	羽村市	17,097	23	清瀬市	266,440
24	西東京市	39,889	24	あきる野市	16,674	24	西東京市	267,184
25	あきる野市	37,706	25	小平市	14,889	25	※東村山市	267,744
26	羽村市	30,197	26	西東京市	14,760	26	あきる野市	308,383
26市平均		84,870	26市平均		26,904	26市平均		195,111
類似団体平均		108,505	類似団体平均		32,129	類似団体平均		177,250

(普通会計－地方財政状況調査速報値による) ※類似団体



13 令和元年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）

実質公債費比率 (早期健全化基準 25.0%)			将来負担比率 (早期健全化基準 350.0%) ※将来負担比率がない場合は、「-」と表記している。		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	福生市	△ 3.1	1	八王子市	-
2	東大和市	△ 2.7	1	立川市	-
3	日野市	△ 2.2	1	※武蔵野市	-
4	※国分寺市	△ 1.2	1	※青梅市	-
5	八王子市	△ 0.7	1	府中市	-
6	※武蔵野市	△ 0.4	1	※昭島市	-
6	国立市	△ 0.4	1	町田市	-
8	町田市	0.0	1	小平市	-
8	武蔵村山市	0.0	1	国立市	-
10	※昭島市	0.3	1	福生市	-
10	調布市	0.3	1	東大和市	-
10	※東久留米市	0.3	1	※東久留米市	-
13	三鷹市	1.4	1	武蔵村山市	-
14	※多摩市	1.6	1	※多摩市	-
14	羽村市	1.6	15	※東村山市	0.2
16	小平市	1.7	16	※国分寺市	0.4
16	西東京市	1.7	17	三鷹市	6.8
18	狛江市	1.9	18	調布市	9.7
19	小金井市	2.1	19	狛江市	10.1
20	立川市	2.4	20	日野市	13.1
21	※青梅市	2.7	21	羽村市	15.1
21	府中市	2.7	22	小金井市	17.9
21	※東村山市	2.7	23	西東京市	21.7
24	稲城市	2.9	24	清瀬市	23.8
25	清瀬市	3.5	25	稲城市	32.8
26	あきる野市	8.2	26	あきる野市	44.4
26市平均		注 1.1	26市平均		注 7.5
類似団体平均		注 1.0	類似団体平均		注 2.3



注 単純平均 ※類似団体

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律による)

14 市の家計簿

もし、小金井市が年収500万円の家庭としたら（平成29年度の歳入額を基準とし、500万円とします。）

市の財政と家庭の家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、家計簿に置き換えてみました。

令和元年度は、対前年度比で収入全体では4万円の減です。去年の余り（繰越金）、ローン借入（市債）などが減りました。

支出は全体で9万円の減で、医療費（扶助費）が増えましたが、家の増改築や車の購入等（投資的経費）などが減りました。

その結果、実質収支は対前年度5万円の増となりました。

【小金井市の家計簿】

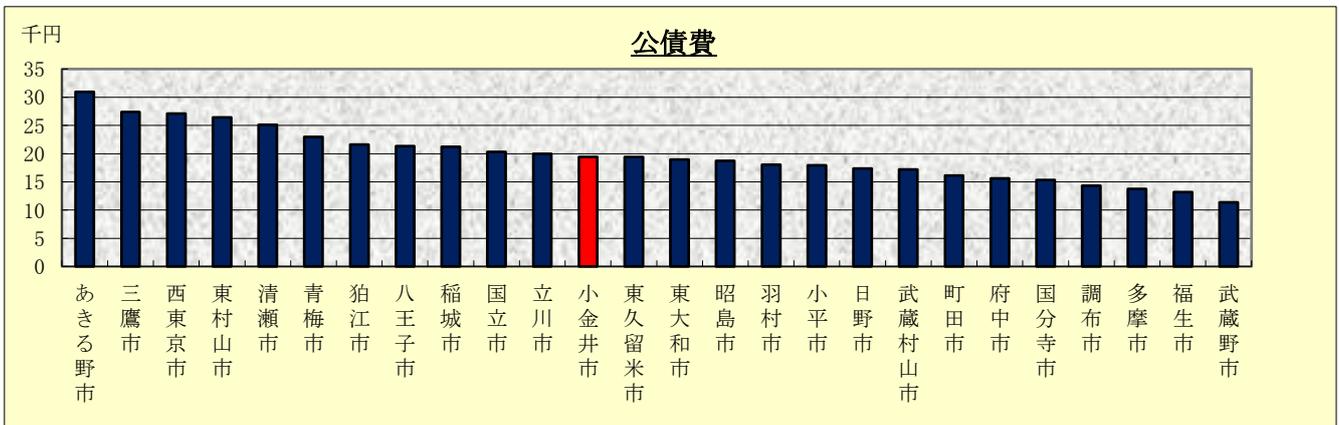
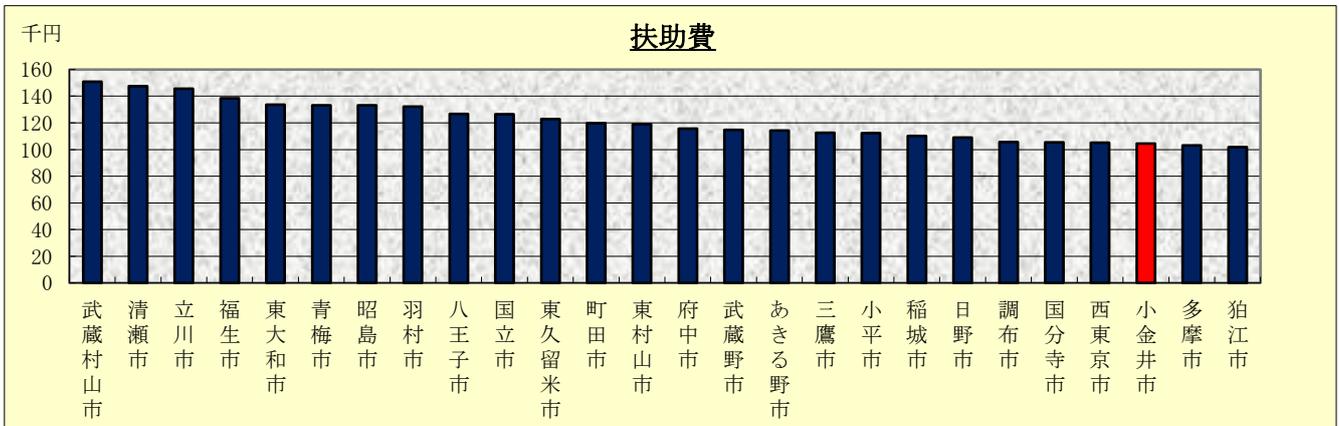
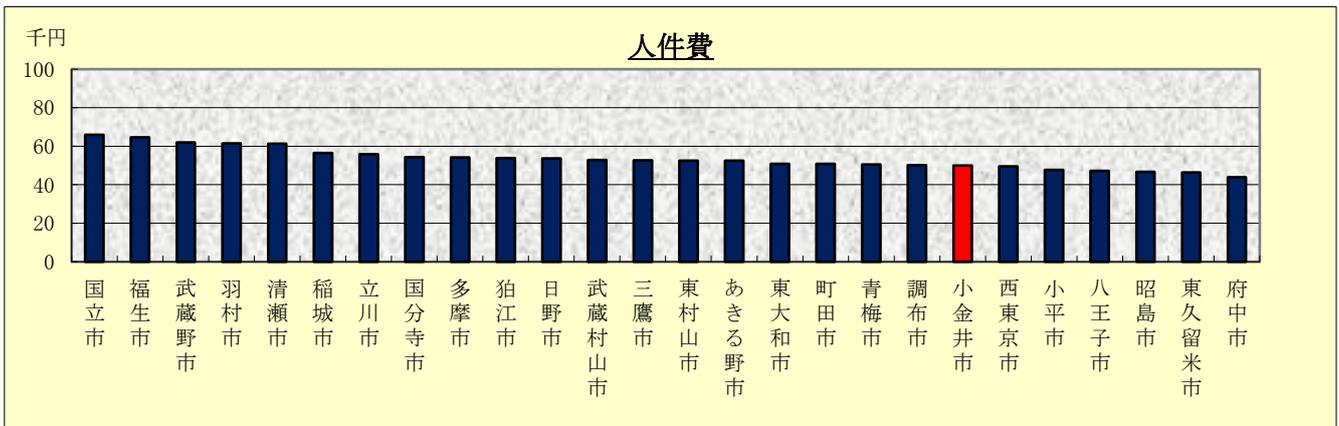
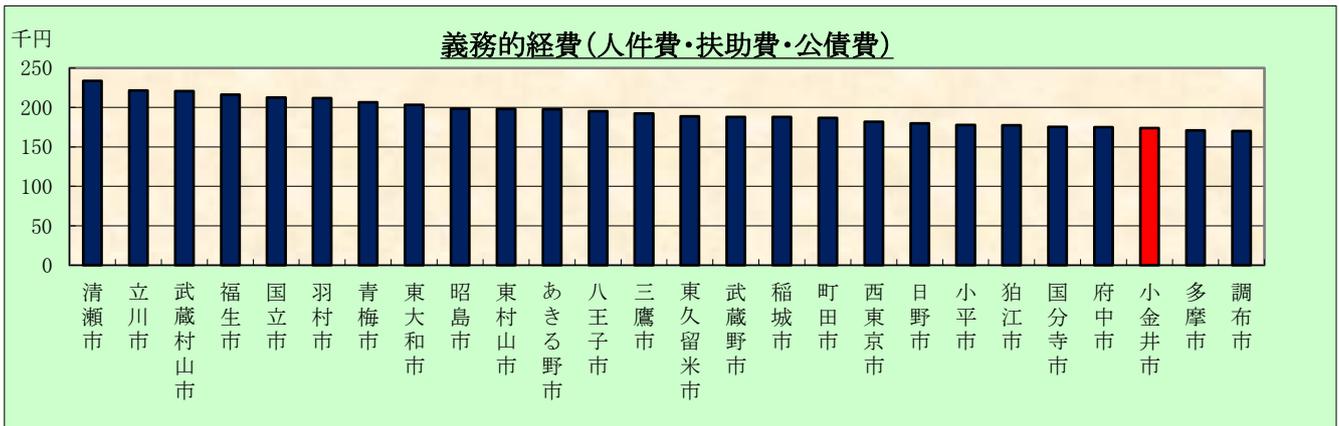
【収入】

【支出】

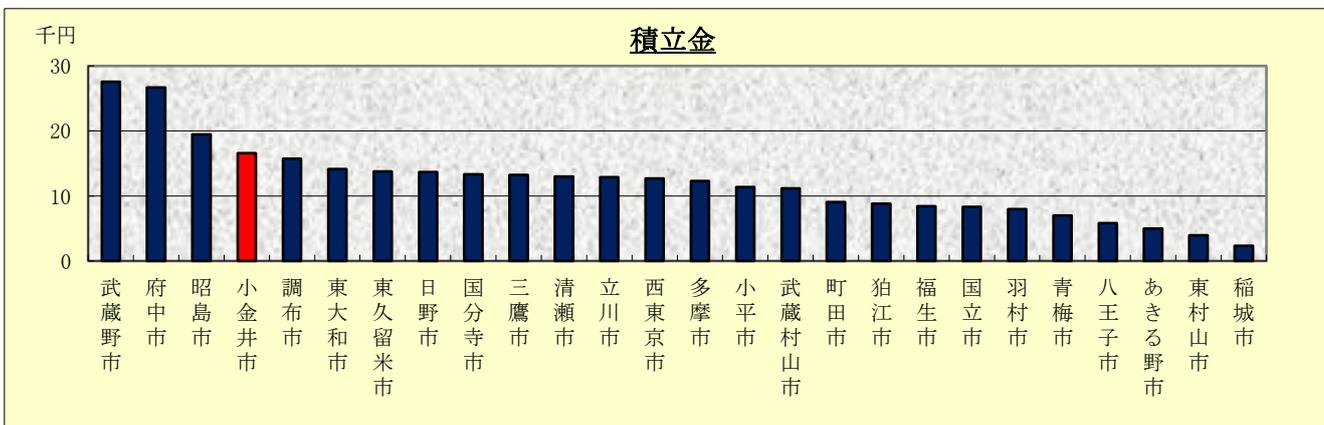
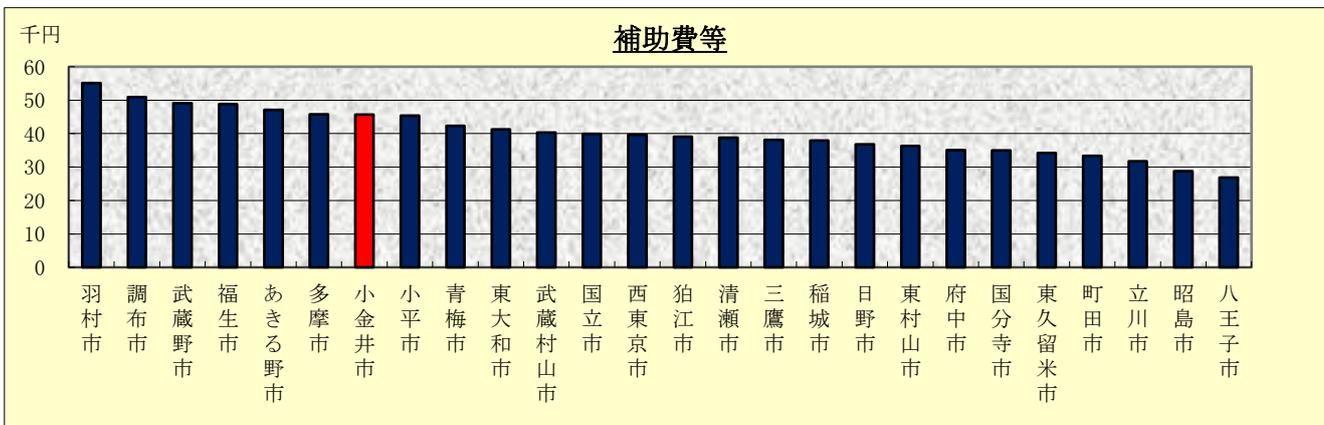
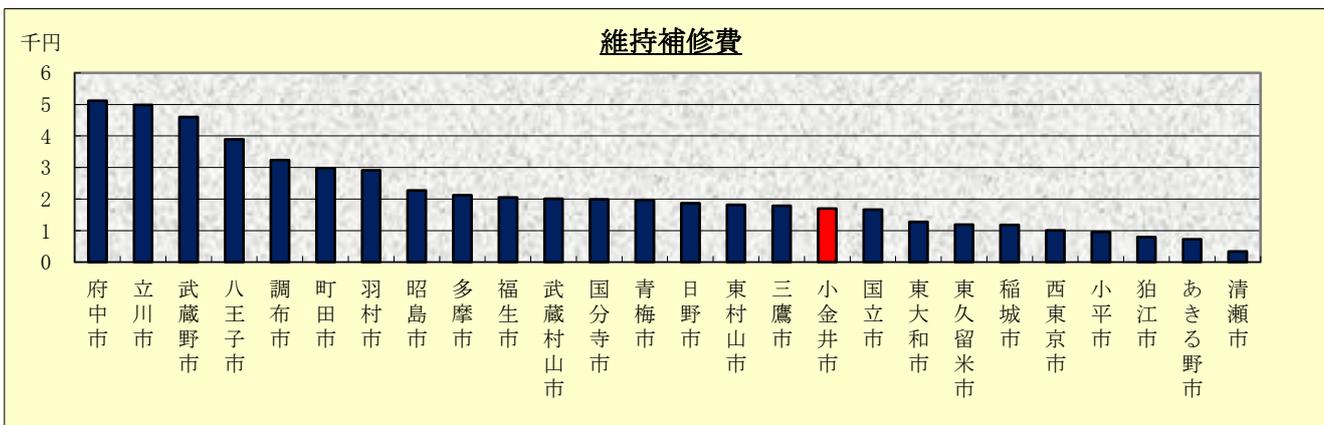
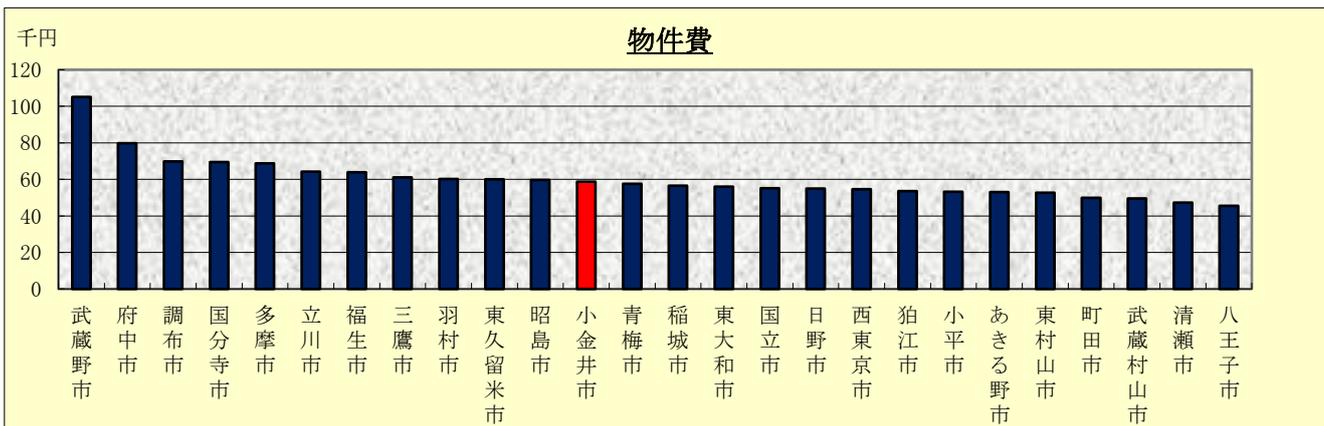
項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
自主財源	市税	給料	249万円	251万円	256万円	義務的経費	人件費	食費	71万円	72万円	71万円
	分担金及び負担金等	パート収入	20万円	20万円	19万円		扶助費	医療費	130万円	136万円	149万円
	財産収入	家賃収入	3万円	0万円	3万円		公債費	ローン返済	31万円	29万円	28万円
	繰入金	貯金の取崩し	15万円	19万円	22万円		小計		232万円	237万円	248万円
	繰越金	去年の余り	25万円	31万円	22万円		物件費	光熱水費や被服費などの生活費	77万円	78万円	84万円
	小計		312万円	321万円	322万円		維持補修費	家や車の修理代	3万円	3万円	3万円
依存財源	国都支出金 地方譲与税等	親からの仕送り	186万円	210万円	212万円	補助費等	クラブ活動費やサークル、会合の会費	62万円	66万円	66万円	
	市債	ローン借入	2万円	23万円	16万円	積立金	貯金	24万円	30万円	24万円	
	小計		188万円	233万円	228万円	繰出金	子どもへの仕送り	40万円	43万円	45万円	
合計 A		500万円	554万円	550万円	投資的経費	家の増改築や車の購入等	31万円	76万円	54万円		
翌年度に繰越すべき財源	来年支払い分	2万円	0万円	0万円	小計		237万円	296万円	276万円		
合計（繰越財源を除く）C		498万円	554万円	550万円	合計 B		469万円	533万円	524万円		
形式収支 A-B		31万円	21万円	26万円	実質収支 C-B		29万円	21万円	26万円		

※地方財政状況調査（令和元年度は速報値）による。

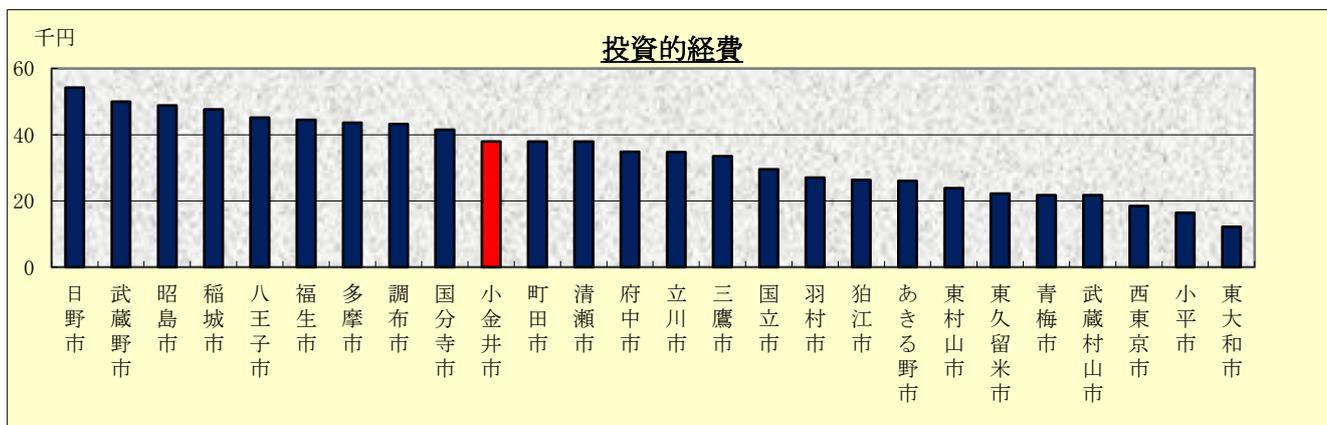
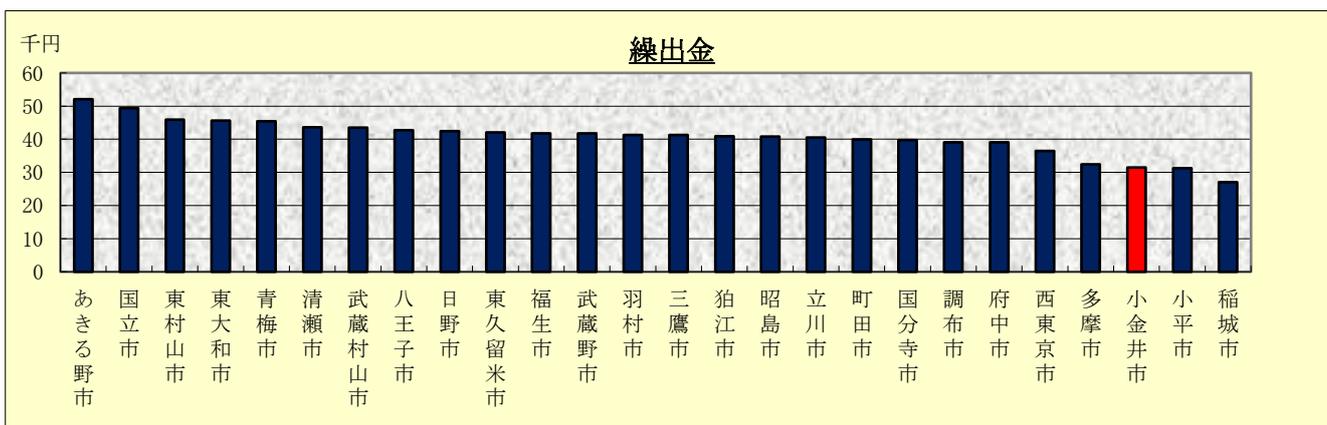
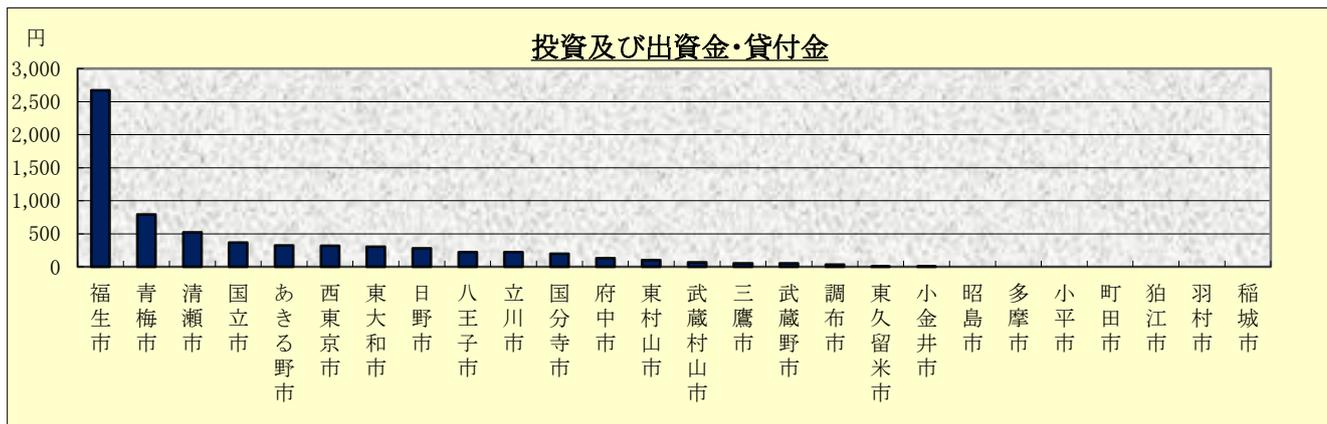
15 令和元年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）



(普通会計—地方財政状況調査速報値による)



(普通会計—地方財政状況調査速報値による)



(普通会計—地方財政状況調査速報値による)



16 主な事業

みどりあふれる快適で人にやさしいまち ～環境と都市基盤～

○ 環境調査・測定に要する経費

井戸・湧水地点・野川の水質測定、湧水調査を実施



事業費	4,050千円
国都支出金	208千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	3,842千円

○ 環境対策事務に要する経費

令和2年度末を計画期間とする環境基本計画、地球温暖化対策地域推進計画を改定

市民が設置した太陽光発電機器等、住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助



事業費	32,723千円
国都支出金	6,874千円
地方債	0千円
その他	25,475千円
一般財源	374千円

○ 緑地等維持管理に要する経費

令和2年度末を計画期間とする緑の基本計画を改定



事業費	61,961千円
国都支出金	1,815千円
地方債	0千円
その他	9,878千円
一般財源	50,268千円

○ 都市公園等の整備に要する経費

栗山公園多目的広場改修工事を実施

栗山公園



事業費	103,266千円
国都支出金	13,900千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	89,366千円

○ 清掃管理に要する経費

平成27年度から令和6年度まで10年間を計画期間としている一般廃棄物処理基本計画を見直し



事業費	17,805千円
国都支出金	6,150千円
地方債	0千円
その他	6,151千円
一般財源	5,504千円

○ 塵芥処理に要する経費

可燃ごみの処理を広域支援により、多摩地域のごみ処理施設で実施

3市による可燃ごみの共同処理を行うために、新可燃ごみ処理施設の整備・運営事業に要する費用を負担

不燃・粗大ごみ、資源物の処理につき、循環型社会の形成に資する施設を再配置し、適正処理を維持

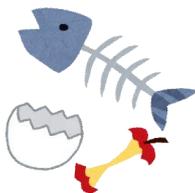
新可燃ごみ処理施設



事業費	1,741,987千円
国都支出金	138,676千円
地方債	313,000千円
その他	519,053千円
一般財源	771,258千円

○ ごみ減量啓発に要する経費

市内在住の個人等を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助



事業費	21,016千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	10,401千円
一般財源	10,615千円

○ 都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費

都市計画道路3・4・8号線拡幅整備に係る用地取得を実施

都市計画道路3・4・8号線



事業費	402,223千円
国都支出金	238,600千円
地方債	163,600千円
その他	0千円
一般財源	23千円

○ 都道134号線整備に要する経費

都道134号線拡幅整備に係る土地鑑定評価、維持補修工事等を実施



都道134号線

事業費	242,865千円
国都支出金	160,931千円
地方債	81,000千円
その他	0千円
一般財源	934千円

○ 市街地再開発等の事業に要する経費

武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発組合に対し、補助対象業務に係る費用を補助

武蔵小金井駅南口第2地区
第一種市街地再開発事業



事業費	1,344,237千円
国都支出金	1,007,983千円
地方債	306,900千円
その他	0千円
一般財源	29,354千円

○ 道路新設改良に要する経費

市道135号線、市道345号線、市道413号線道路補修工事、市道787号線歩道拡幅工事、橋りょう長寿命化補修工事等を実施

無電柱化チャレンジ路線の検討に関する基礎調査を実施



二枚橋

事業費	97,689千円
国都支出金	97,274千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	415千円

○ 都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費

都市計画道路3・4・12号線拡幅整備に係る街路築造工事、引込管路等整備等を実施



都市計画道路3・4・12号線

事業費	45,339千円
国都支出金	27,026千円
地方債	18,100千円
その他	0千円
一般財源	213千円

○ 土地区画整理事業に要する経費

東小金井駅北口土地区画整理事業に係る仮換地の指定、建物等移転、整地、道路築造工事を実施



事業費	733,796千円
国都支出金	351,982千円
地方債	222,000千円
その他	895千円
一般財源	158,919千円

土地区画整理事業で整備する東小金井駅北口駅前イメージ
※今後、関係機関との調整等により変更となる場合があります。

ふれあいと活力のあるまち ～地域と経済～

○ 消防団活動に要する経費

災害時のスムーズな活動を目的とし、東京消防庁の活動状況を把握するため、消防団の幹部団員に受令機を配備



事業費	53,914千円
国都支出金	978千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	52,936千円

○ 災害対策に要する経費

備蓄計画に基づき、生活必需品、災害用トイレ、医薬品、食物アレルギー等に配慮した食糧、必要備品等を購入

自主防災組織に対し、防災倉庫を設置する費用の一部を補助



災害用トイレ

事業費	42,742千円
国都支出金	5,900千円
地方債	0千円
その他	5千円
一般財源	36,837千円

○ 商工振興に要する経費

令和2年度の産業振興プラン改定に先立ち、市内事業者（商業、工業事業者）の現況等の調査、基礎資料の集約及び課題の整理を実施



事業費	63,480千円
国都支出金	15,690千円
地方債	0千円
その他	90千円
一般財源	47,700千円

豊かな人間性と次世代の夢をはぐくむまち ～文化と教育～

○ 行動計画の推進に要する経費

令和3年度を初年度とする新たな行動計画の策定に向けて、市民意識調査等を実施



事業費	3,864千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	3,864千円

○ 集会施設の維持管理に要する経費

平成29年度から平成30年度までに実施した耐震補強設計に基づき、平成30年度から2か年で、耐震補強工事を実施



婦人会館

事業費	102,079千円
国都支出金	14,037千円
地方債	34,000千円
その他	11,921千円
一般財源	42,121千円

○ 芸術文化施策に要する経費

令和3年度からの第2次芸術文化振興計画を2か年かけて策定



更改座談会

事業費	232,012千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	3,000千円
一般財源	229,012千円

○ はけの森美術館事業に要する経費

美術館の特徴をいかしたホームページを作成し、情報発信を強化



事業費	11,067千円
国都支出金	533千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	10,534千円

○ 美術の森緑地維持管理に要する経費

茶室「花侵庵」を修復



茶室「花侵庵」

事業費	12,223千円
国都支出金	9,540千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	2,683千円

○ 学校施設整備に要する経費

トイレ改修工事、屋上防水改修工事、給食室改修工事等を実施

前原小学校
(男子トイレ)



事業費	136,678千円
国都支出金	35,196千円
地方債	0千円
その他	101,115千円
一般財源	367千円

○ 学校運営に要する経費

小学校の普通教室（学級数増分）と図工室、中学校の美術室と技術室にGHPエアコンを新規設置し、第四小学校の屋内運動場に試験的に冷暖房機器を導入



小金井第四小学校
(屋内運動場)

事業費	465,908千円
国都支出金	1,879千円
地方債	0千円
その他	347千円
一般財源	463,682千円

○ 教育振興に要する経費

児童・生徒3人につき1台を目標に小・中学校へタブレット端末を導入し、セキュリティレベルの高いネットワーク環境を構築



事業費	191,989千円
国都支出金	65,133千円
地方債	0千円
その他	200千円
一般財源	126,656千円

○ 学校給食に要する経費

食器消毒保管庫、食器洗浄機、冷凍冷蔵庫、移動式調理台、配膳車、給食用強化磁器食器を購入



事業費	326,749千円
国都支出金	20,089千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	306,660千円

○ 健全育成に要する経費

いじめ防止等の対策の基本理念を定めるため、条例制定に向けて公募による市民を含む検討委員会を設置



事業費	437千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	437千円

○ 語学指導に要する経費

新学習指導要領における外国語教育に向けて、段階的に授業数を増やし、教員のスキルアップ及び児童の学習意欲を醸成



事業費	16,789千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	16,789千円

○ 放課後子どもプラン事業に要する経費

活動内容及び活動回数の方なる発展のため、スタッフの謝礼を増額



事業費	11,959千円
国都支出金	7,729千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	4,230千円

○ 東京2020オリンピック・パラリンピック推進に要する経費

小金井市内の一部でロードレース競技が行われることから、テストイベントの実施に向けた運営管理、機運醸成のためにロードレース競技等の体験を実施



自転車ロードレース
バーチャル体験の様子

事業費	2,226千円
国都支出金	362千円
地方債	0千円
その他	1,474千円
一般財源	390千円

○ 民間体育施設開放に要する経費

スポーツ環境の充実のため、学校法人田中育英会（総合学院テクノスカレッジ）との協定に基づき、学校の体育館を月2回市民への開放を実施



事業費	234千円
国都支出金	37千円
地方債	0千円
その他	102千円
一般財源	95千円

○ 総合体育館維持管理に要する経費

大規模改修工事の第1期として、大体育室空調設備工事、トイレ洋式化工事等を実施



大規模改修工事（第1期）

事業費	296,443千円
国都支出金	60,868千円
地方債	118,000千円
その他	2,781千円
一般財源	114,794千円

だれもが安心して暮らせる思いやりのあるまち ～福祉と健康～

○ 難病者福祉手当支給に要する経費

難病対象疾病の拡大や所得制限、併給制限等を導入し、障害福祉施策を充実



事業費	98,964千円
国都支出金	61,439千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	37,525千円

○ 自殺対策強化事業に要する経費

自殺対策基本法に基づき、地域の実情を勘案した地域自殺対策計画を策定



事業費	5,838千円
国都支出金	2,207千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	3,631千円

○ 地域生活支援事業に要する経費

難病者等に対する相談体制強化のため、新たに保健師を2人配置

施設や病院等に入所している精神障害のある方の地域移行を進めるため、新たに職員を1人配置

情報伝達支援事業として手話通訳者等をオンラインで呼び出せる端末を6台設置



事業費	134,991千円
国都支出金	53,375千円
地方債	0千円
その他	101千円
一般財源	81,515千円

○ 小金井市障害者福祉センター運営に要する経費

福祉避難所である障害者福祉センターにパーテーション、発電機、屋外・屋内テント及び仮設トイレを配備



事業費	113,179千円
国都支出金	10,009千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	103,170千円

○ 介護職員研修等に要する経費

介護人材の不足に対応するため、市内で研修を実施



事業費	1,091千円
国都支出金	818千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	273千円

○ 介護職員宿舎借上支援事業に要する経費

介護人材の不足に対応するため、働きやすい職場環境の充実・介護人材の定着に向け、市内事業所の介護職員宿舎の借上げを支援



事業費	1,251千円
国都支出金	626千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	625千円

○ 乳幼児及び産婦の健康診査に要する経費

新生児聴覚検査について、都内契約医療機関での一部公費助成方式に移行し、里帰り出産等による契約外医療機関での受診費用を助成

3～4か月児健康診査で診察する医師と看護師を各1人増員



事業費	23,301千円
国都支出金	10,337千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	12,964千円

○ 成人歯科健康診査等に要する経費

成人歯科健康診査の対象を20歳（従前25歳）から80歳までの5歳刻みとし、75・80歳に対しては、口腔機能を確認する高齢者歯科健診を開始



事業費	17,839千円
国都支出金	3,512千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	14,327千円

○ 休日・休日準夜診療に要する経費

休日医療体制の確保のため、調剤薬局の休日開局を委託



事業費	54,953千円
国都支出金	50,567千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	4,386千円

○ おたふくかぜワクチン接種に要する経費

任意接種のおたふくかぜ予防接種について、1～2歳未満児を対象に、ワクチン接種費用の一部を助成



事業費	1,871千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,871千円

○ 義務教育就学児医療費助成事業に要する経費

小1～小3の保護者の所得制限を廃止



事業費	157,589千円
国都支出金	75,654千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	81,935千円

○ のびゆくこどもプラン小金井推進事業に要する経費

ニーズ調査の結果をもとに新計画の方向性について検討し、のびゆくこどもプラン小金井を策定



事業費	4,896千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	3,240千円
一般財源	1,656千円

○ 子ども食堂推進事業に要する経費

子ども食堂を運営する団体に対し、その経費の一部を助成



事業費	252千円
国都支出金	252千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	0千円

○ その他の保育施設助成に要する経費

児童が病中又は病気の回復期にあって集団保育が困難な期間において、保育及び看護ケアを行う保育サービスを提供するために運営を委託



事業費	17,795千円
国都支出金	11,725千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	6,070千円

○ 私立幼稚園補助金に要する経費

私立幼稚園等へ施設整備事業、特別支援教育事業、教職員福利厚生事業の補助を実施



事業費	149,433千円
国都支出金	56,477千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	92,956千円

○ 保育計画策定に要する経費

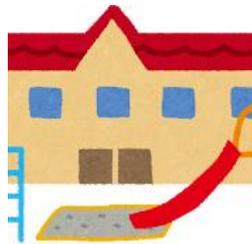
保育の質の維持・向上に関する共通の枠組み（ガイドライン）を検討するとともに、今後の保育施策として取り組むべき方向性を示すため計画を策定



事業費	5,300千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	3,898千円
一般財源	1,402千円

○ 民間保育所等運営に要する経費

認可保育所の新規開設3園、認可保育所への移行2園及び既存園等について定員を拡充



事業費	3,051,739千円
国都支出金	1,750,134千円
地方債	0千円
その他	383,671千円
一般財源	917,934千円

○ 青少年健全育成に要する経費

子どもの権利に関する条例制定10周年を記念し、啓発カード等の作成並びに記念講演会及び児童館フェスティバルを小金井宮地楽器ホールで同時開催するとともに、職員研修を実施



事業費	5,925千円
国都支出金	258千円
地方債	0千円
その他	76千円
一般財源	5,591千円

○ 学童保育所維持管理に要する経費

あかね第4・第5学童保育所を新設

あかね第4・第5学童保育所



事業費	162,646千円
国都支出金	101,077千円
地方債	45,600千円
その他	15,894千円
一般財源	75千円

基本構想実現のために ～計画の推進～

○ 企画・調整に要する経費

若い世代を始めとする多様な市民参加の下、令和3年度を初年度とする第5次基本構想・前期基本計画を策定



市民懇談会

事業費	12,369千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	12,369千円

○ 新庁舎等建設に要する経費

新庁舎・（仮称）新福祉社会館建設に向け幅広い市民の理解、市議会との相互理解の促進を図り、各種計画等の理念を実現するための基本設計を策定



設計レビューの様子

事業費	113,272千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	111,974千円
一般財源	1,298千円

○ 電算業務に要する経費

新庁舎・（仮称）新福祉社会館建設に合わせて情報システム基盤の再整備を実施するため、総務省の標準ガイドラインの業務要件、機能要件及び非機能要件に沿って定義付けを実施



事業費	31,371千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	31,371千円

○ 住民基本台帳事務に要する経費

平成31年4月から郵送・フロア案内業務、令和元年6月から受付・証明書発行業務の民間委託を開始



事業費	74,488千円
国都支出金	24,720千円
地方債	0千円
その他	20,531千円
一般財源	29,237千円

17 財常用語解説

1 普通会計

総務省で定める基準により、各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。

※他団体との比較が同条件下でできることから、決算分析に広く活用されている会計区分です。

■人件費比率

歳出総額に占める人件費の割合をいいます。

本市の行財政改革の推進状況を図る指標とされてきた人件費比率は、昭和51年度に45.2%となった後、7年連続を含む都合8回の全国ワースト1位を記録しましたが、平成14年度に29.7%となり、実質30年ぶりに20%台への回復が図られました。その後もさらなる改善が図られ、平成22年度からは10%台となり、令和元年度は13.6%となっています。

■経常収支比率

市税など経常的に入ってくる収入が、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）にどれだけ使われているかを示したものです。数値が低いほど、財政の弾力性・自由度があります。

本市ではバブル経済崩壊後の平成7年度、8年度は、全国ワースト1位となりましたが、行財政改革大綱を策定した平成9年度から徐々に健全化の方向を示し、平成18年度には88.1%と80%台となりました。その後、リーマンショック等による景気の減速により悪化し、令和元年度は95.6%となっています。

■公債費比率

公債費（借入金の返済）による財政負担の程度を判断する指数です。15%を超えると財政の弾力性が阻害されるといわれ、財政運営にも注意が必要です。

本市では近年平成8年度の11.1%をピークに、その後徐々に下降線をたどり、令和元年度は5.8%となっています。

■実質収支

歳入歳出差引き額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差をいいます。

算式 $(\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$

本市の実質収支は平成9年度、10年度は2千万円未満と余裕のない財政運営でしたが、平成16年度に昭和62年度以来17年ぶりに10億円の大台に乗り、令和元年度では2億2,512万7千円となりました。

■財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その全部又は一部を積み立てることとなっています。不測の事態や将来の大きな事業に備えて、一定額貯めておかなければなりません。

■市債

道路整備や学校建設など、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、市が長期にわたり借入れする資金のことです。道路や公共の建物などは、将来にわたって利用に供されることから、次世代の方にも費用を負担していただくという意味で、世代間の公平性という観点からも市債（地方債）を財源とすることができるとされています。

■臨時財政対策債

地方財政の財源不足対策において、国と地方が折半して負担することにしたことによる地方負担分の補てん措置として、「地方財政法」の規定に基づき、特例として起債が認められるもので、いわば普通交付税の振り替わりの性格をもつものとされています。

本市でも平成13年度から借入が始まり、平成15年度には普通交付税が臨時財政対策債への振替措置により財源超過となる、「臨財債不交付団体」となり、平成23年度からは「交付団体」となりましたが、平成27年度からは「不交付団体」となりました。令和元年度末現債高は61億695万円です。

■住民税等減税補てん債（減税補てん債）

恒久的な減税等地方税の減収を補てんするため「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」「地方財政法」の規定に基づき、平成18年度まで特例的に起債が認められたもので、いわば市税の振り替わりの性格を持つものとされています。

本市でも平成6年度から平成18年度まで借入を行い、合わせて81億4,300万円（借換債除く）発行しました。令和元年度末現債高は5億690万9千円です。

■臨時税収補てん債

地方消費税の収入が平成9年度において平年度化していないことに伴う影響に対処するために発行したものです。本市では6億3,240万円発行し、平成29年度に償還が終了しました。

■退職手当債

地方公共団体が、財政の健全化を図るため、退職する職員に支払う退職手当の財源に充てるために起こす地方債であり、退職により節減される経費を償還財源に充て、加えて将来の財政構造の健全化にも寄与するものとして発行が許可されるものです。

本市では平成9年度に6億5,000万円発行し、平成20年度に償還が終了しました。

■類似団体

都市の態様を決定する要素のうち、最もその度合いが強く、しかも容易かつ客観的に把握できる人口、産業構造の類似した普通地方公共団体をいいます。多摩地区では、武蔵野市、青梅市、昭島市、東村山市、国分寺市、東久留米市、多摩市が本市の類似団体です。

■投資的経費比率

歳出総額に占める投資的経費の割合をいいます。

投資的経費とは、道路や建物などの建設事業費や用地の購入費など、支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費です。本市では平成17、18年度において2年連続で、また平成20年度においても15%以上でありましたが、令和元年度では10.4%となりました。

■起債依存度

歳入総額に占める市債の割合です。

起債発行計画の目安となる指標で、弾力的な財政構造を維持するためには、起債依存度が低いことが望ましいのですが、地方債は財源の年度間調整機能を有し年度によって高くなる場合があります。

本市の起債依存度は令和元年度では、普通建設事業債が減少したこと等により、2.9%となりました。

■実質公債費比率

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行し、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされました。実質公債費比率は、基本的には分子に地方債の元利償還金（公債費）を置き、分母に標準財政規模を置いて求めますが、従来と異なるのは、分子の元利償還金に下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費を加えることで、いわば連結決算の考え方を導入していることです。

この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされ、また25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となります。

本市の実質公債費比率は、令和元年度では2.1%でした。

■地方公共団体財政健全化法

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、財政再建団体制度の約50年ぶりの見直しであり、財政破綻を未然に防止するため、平成19年度決算から財政健全化にかかる各指標（健全化判断比率等）の公表が義務付けられました。また、平成20年度決算からは基準を超える団体は財政健全化計画、財政再生計画を策定し、財政再建に取り組まなければなりません。

■健全化判断比率等

(1) 健全化判断比率

- ① 実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の比率
- ② 連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の比率
- ③ 実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率
- ④ 将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率

(2) 資金不足比率

- ① 公営企業における資金不足比率

■性質別歳出

総務省の普通会計の基準に基づき、歳出経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

(1) 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費です。

職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

① 人件費

職員等に対し、勤労の対価・報酬として支払われる経費です。

② 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費です。

③ 扶助費

社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出する経費です。

(2) 物件費

物財調達のための一切の経費（賃金、旅費、消耗品費、備品購入費、委託料等）です。

(3) 維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費です。

(4) 補助費等

補助費等の項目とされる支出事項は、支出の目的・根拠・対象等によって多種多様で、人件費や維持補修費のように字句だけでは判断しにくいものも含まれます。（報償費、補助金、賠償金、寄附金、補償費等）

(5) 積立金

特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるために設けられた基金等に積み立てる経費です。

(6) 投資及び出資金

地方公共団体が財産を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合や公益上の必要性等の見地から会社の株式を取得したり、新たに共同して株主となる場合等に支出する経費です。

(7) 貸付金

地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るための現金の貸付けに要する経費です。

(8) 繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費（各会計の赤字補填の目的のために支出されるもの等）です。

(9) 投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。